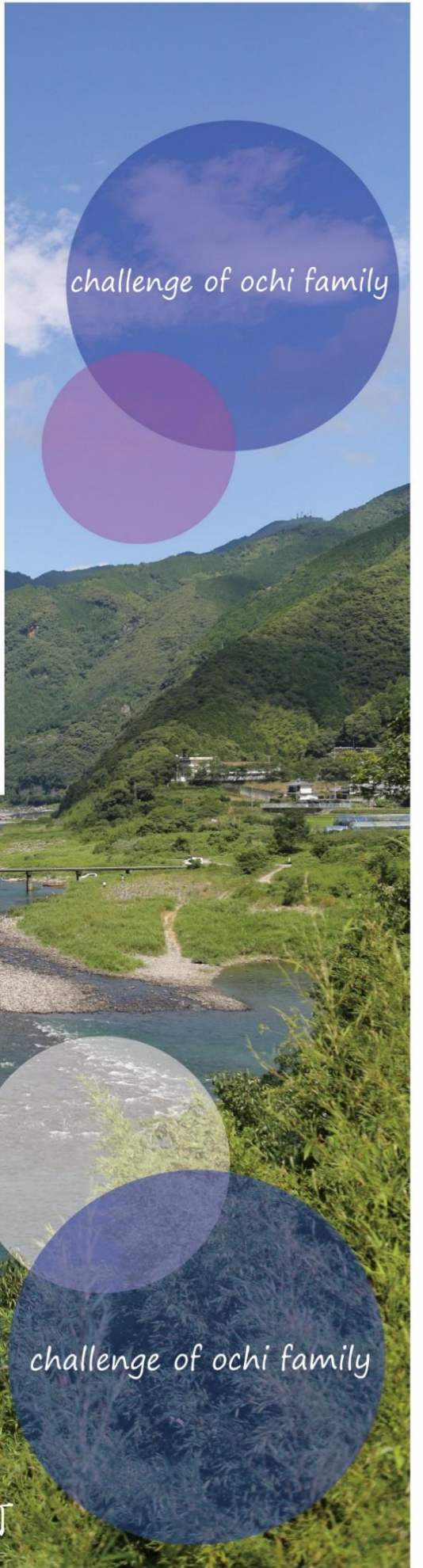




越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略

# おち家の挑戦



高知県越知町



【目次】

総合戦略策定の趣旨

(1) 目的 .....	3
(2) 総合戦略の位置づけ .....	3
(3) 計画期間 .....	3
(4) 地方創生への取り組みに向けたキャッチフレーズ .....	3

『越知町人口ビジョン』越知町の現状と目指すべき方向と将来展望』

I 人口の現状分析

1 越知町の人口の現状	
(1) 越知町の人口の推移 .....	4
(2) 人口構成 .....	5
2 人口増減の要素	
(1) 自然増減の状況 .....	6
(2) 社会増減の状況 .....	7

II 人口減少とその影響

1 越知町の将来人口推計	
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計 .....	13
(2) 将来人口に与える自然増減・社会増減の影響の分析 .....	14
2 人口減少が越知町に及ぼす影響（考察） .....	17

III 越知町の将来展望

1 目指すべき将来の方向 .....	18
2 越知町独自推計による人口の将来展望 .....	19

『越知町版総合戦略』

I 総合戦略の基本目標 .....	24
-------------------	----

II 基本目標と基本的方向、具体的な施策

基本目標 1 地域資源を活かし雇用を創出 .....	25
基本目標 2 新しいおち家の家族をつくる .....	28
基本目標 3 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり....	30
基本目標 4 越知の未来を担う人づくり .....	32
基本目標 5 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり .....	34

III 総合戦略の進捗管理体制 .....	36
-----------------------	----





## ■ 総合戦略策定の趣旨

### (1) 目的

日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が平成26年11月に制定され、地方への多様な支援と「切れ目」ない施策の展開が打ち出されました。これに基づき、国ではまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」・「総合戦略」を策定しました。長期ビジョンでは2060年（平成72年）に人口1億人を維持することを目標として掲げています。平成27年度～平成31年度の5年間を計画期間とする「総合戦略」では、「地方における雇用創出」、「東京への人口集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に即した地域課題の解決」を柱に、将来にわたって「活力ある日本社会」の維持を目指すべき方向として掲げています。

本町においても人口減少と少子高齢化は進行し続けており、地域産業の成長による所得向上や雇用の確保、結婚・出産・子育て支援など、人口減少対策の強化が喫緊の課題となっています。

まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき、国及び高知県が策定している総合戦略を勘案し、町民が安心して働き、結婚、出産、子育てをすることができる地域社会の実現を目指すため、越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

### (2) 総合戦略の位置づけ

本町においては、平成23年度に以後10年間の町の指針となる第5次越知町総合振興計画「流水文化2011～枠を越えて知をつなぐ～」を策定しています。その計画では、人口減少と少子高齢化、産業の衰退、財政規模の縮小といった現状から、人口減少の抑制、産業の活性化、財源の確保といった課題を解消すべく、平成32年の将来像を描き、その実現に向けて取り組んできています。そこで、町の最上位計画である第5次越知町総合振興計画との調和を図りながら、人口減少対策を計画の柱とし、今後5カ年の目標、施策の基本的方向性や具体的な施策についてまち・ひと・しごと創生総合戦略で定めます。

### (3) 計画期間

計画期間は平成27年度～平成31年度までの5カ年計画とします。

### (4) 地方創生への取り組みに向けたキャッチフレーズ

地方創生は、越知町に暮らす私たち一人ひとりが、それぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、一丸となって人口減少問題や地域の課題解決に取り組んでいくことから、キャッチフレーズを

## 「おち家の挑戦」とします。

このキャッチフレーズを掲げ、内外への情報発信に活用し、「まちが育ち、ひとが育ち、しごとが育つ越知」として、地方創生に取り組みます。



# 『越知町人口ビジョン\_越知町の現状と目指すべき方向と将来展望』

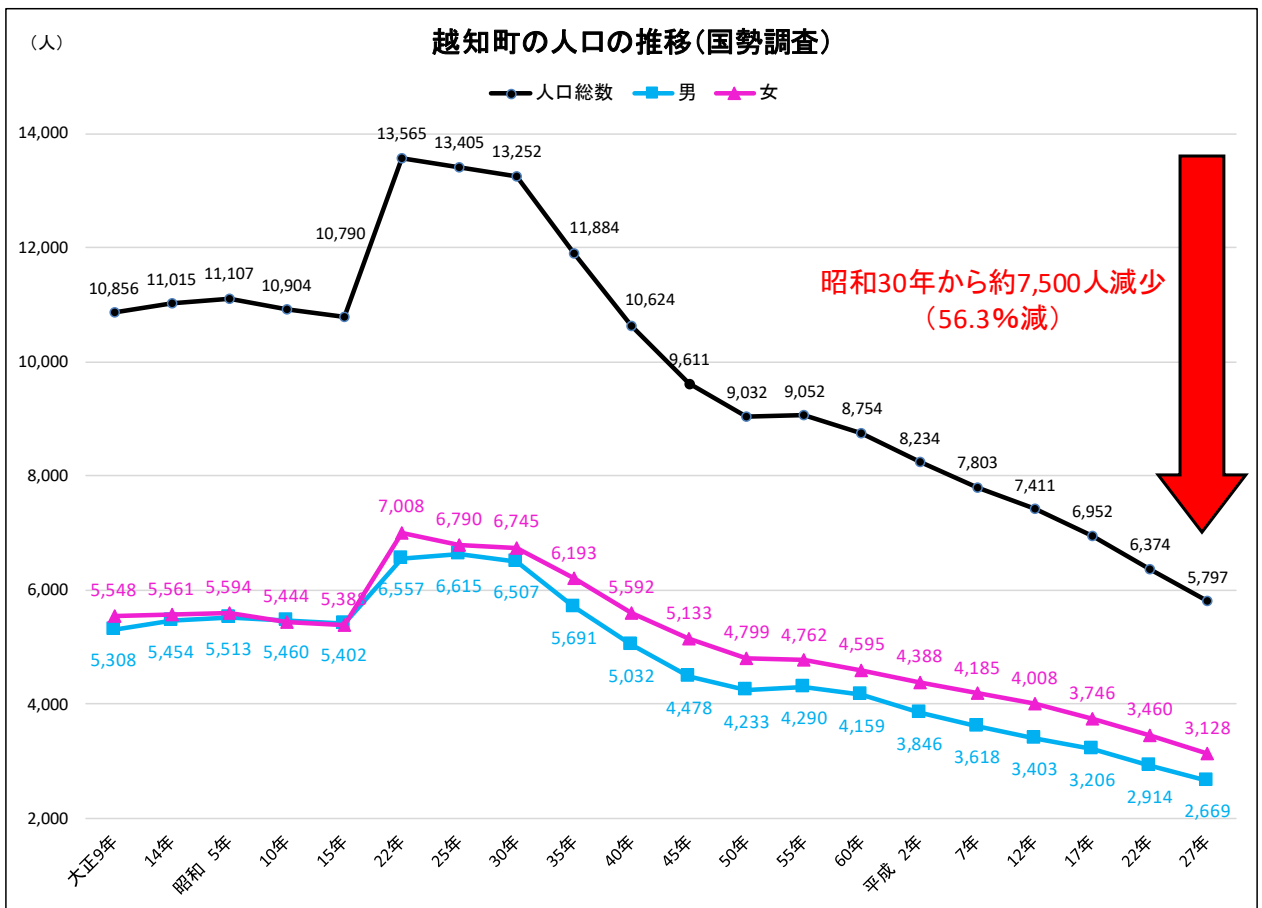
## I 人口の現状分析

### 1 越知町の人口の現状

#### (1) 越知町の人口の推移

越知町の人口は、昭和 30 年以降の高度成長期に、急激な人口減少となりましたが、第 2 次ベビーブーム期の昭和 55 年には微増となりました。しかしその後は減少傾向が続き、平成 27 年の人口は昭和 30 年の 5 割以下の 5,797 人となっています。

人口のうち男女比は、昭和 22 年以降は女性の方が多く、400 人～500 人ほどの差があり、長い間その差が続いています。



(出典：国勢調査)

(出典：昭和 55 年 10 月 1 日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口 総務庁統計局)

※平成 27 年は速報値

※昭和 25 年以前の国勢調査人口は昭和の合併以前のため推計値

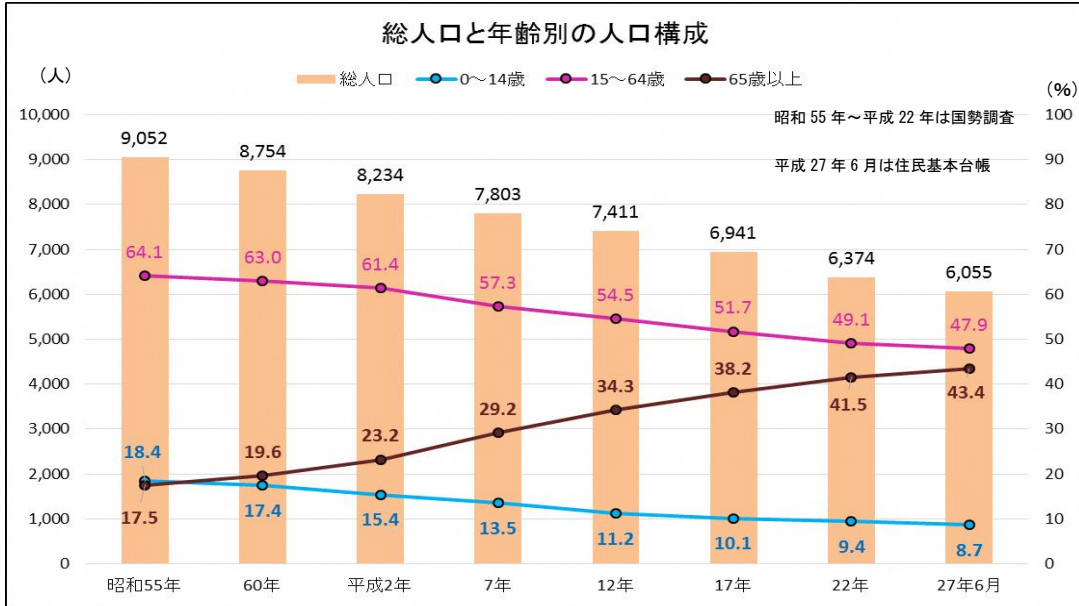


(2) 人口構成

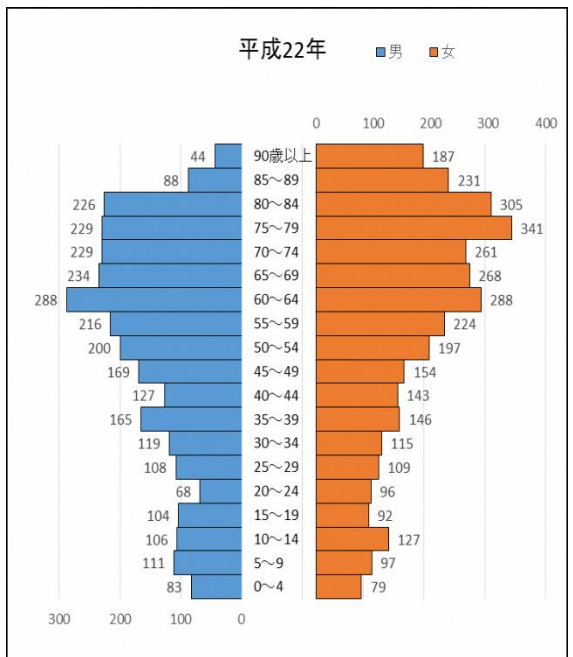
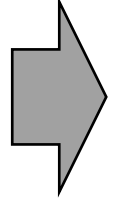
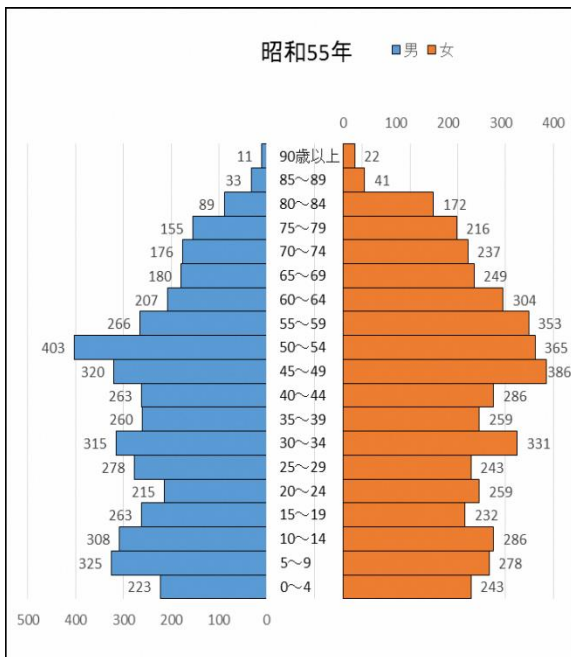
総人口に占める割合は昭和 55 年当時は 65 歳以上人口割合が一番低い割合でしたが、その後急速に高齢化が進展し、平成 22 年には 40%を超え、生産年齢人口（15～64 歳）の割合に近づくほどの高い割合となっています。

生産年齢人口の割合は昭和 55 年には 60%を超えていましたが、その後年々低下し、今後は構成割合が高い 50～60 歳が老年人口に加わることから、さらに割合が下降すると見込まれます。

年少人口（0～14 歳）の割合も生産年齢人口と同じく低下し続けており、平成 27 年 6 月の実数は昭和 55 年と比較して 1/3 程度の 528 人となっています。



人口ピラミッドの比較



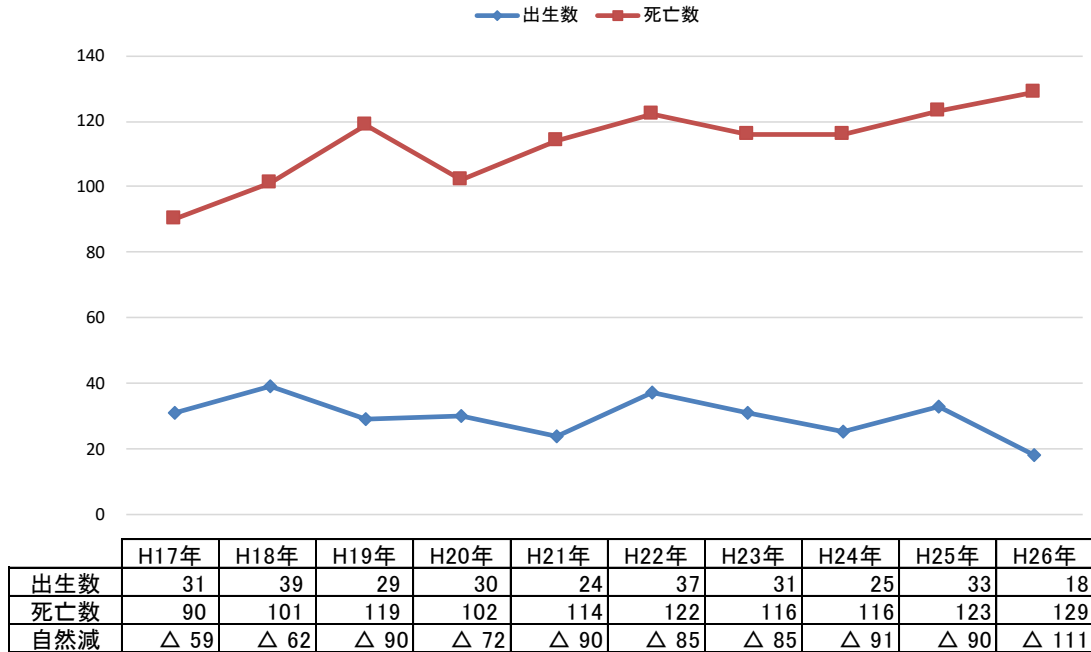
(出典) 国勢調査



## 2 人口増減の要素

人口の増減には2つの要素があります。出生数と死亡数の差し引きである「自然増減」と、転入者と転出者の差し引きである「社会増減」です。

### (1) 自然増減の状況

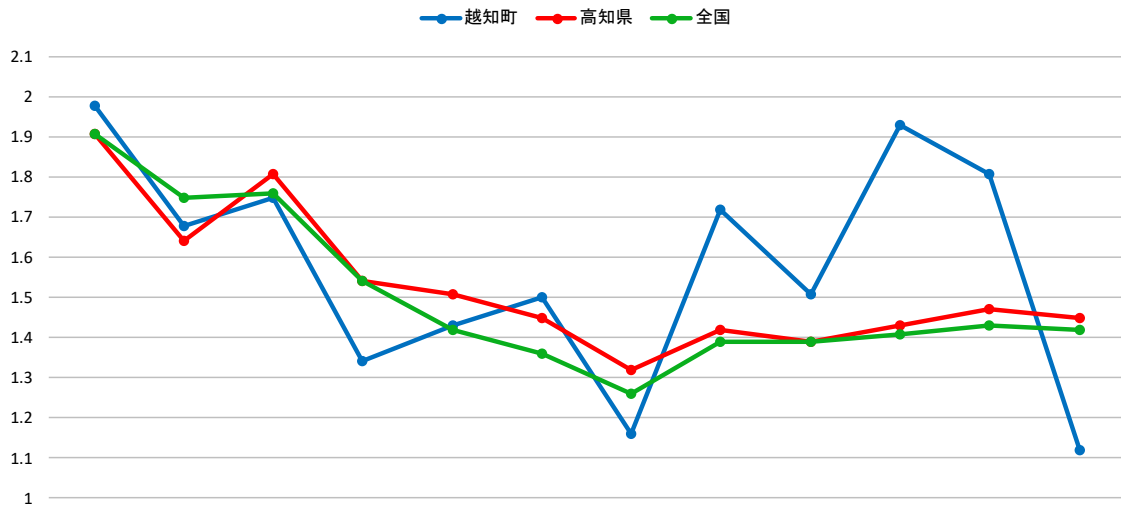


(出典) 住民基本台帳人口移動報告書

- ・出生数は近年30人前後で推移しています。
- ・死亡数は増加傾向にあり、近年は120人前後で推移しています。
- ・毎年、90人程度の自然減が続いています。

### 【合計特殊出生率の推移】

出産可能年齢（15歳から49歳）の女性の年齢別出生率の合計である合計特殊出生率の推移については、人口が少ないため越知町では年によりバラつきがありますが、近年を平均すると高知県平均の1.45程度で推移しています。

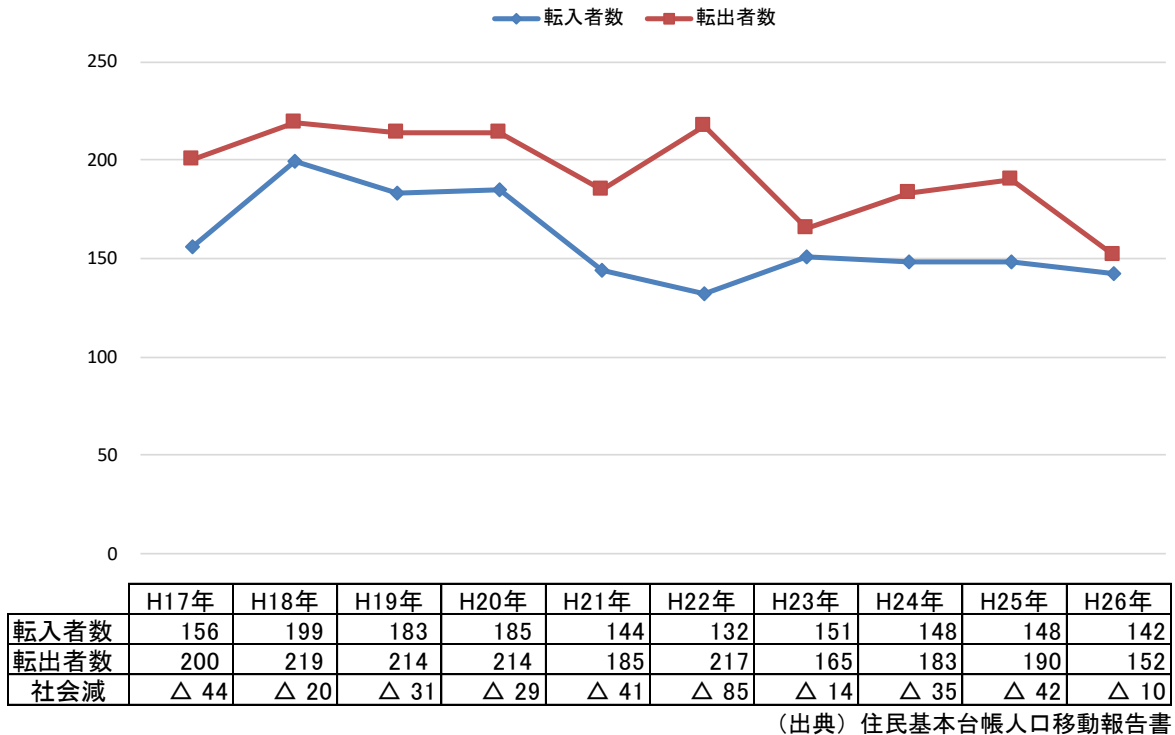


	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
越知町	1.98	1.68	1.75	1.34	1.43	1.5	1.16	1.72	1.51	1.93	1.81	1.12
高知県	1.91	1.64	1.81	1.54	1.51	1.45	1.32	1.42	1.39	1.43	1.47	1.45
全国	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

(出典) 住民基本台帳人口移動報告書

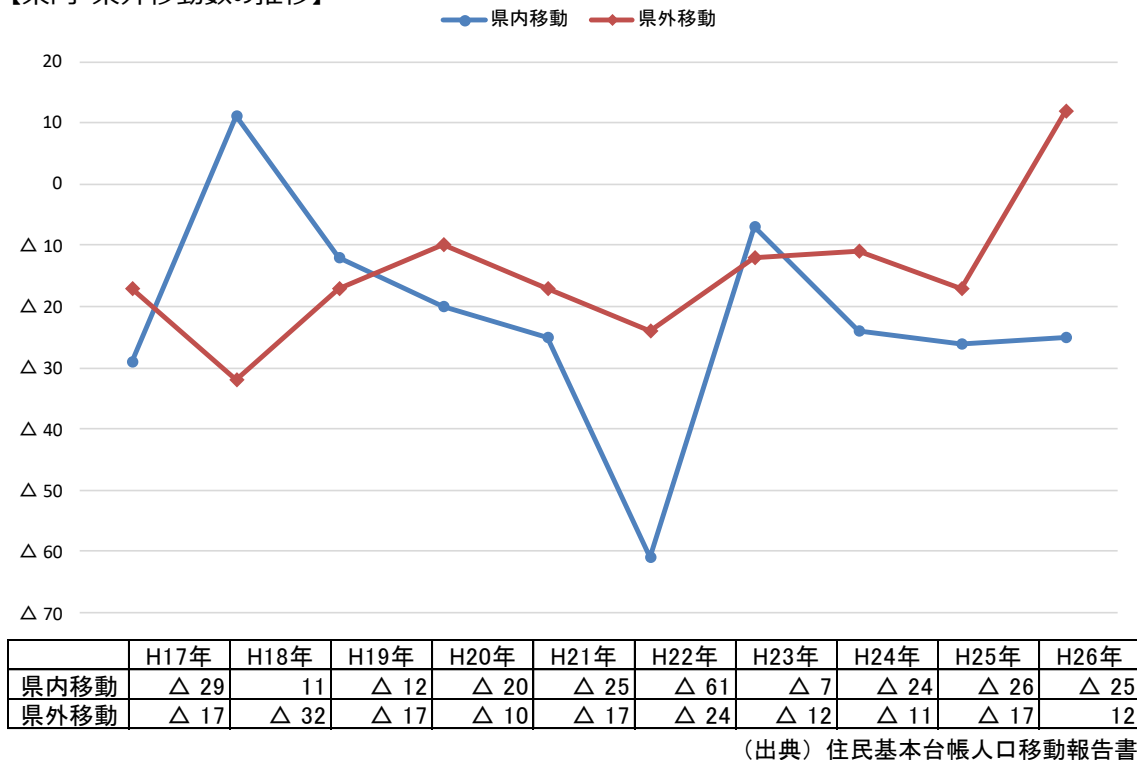


## (2) 社会増減の状況



- ・転入者は近年150人前後で推移しています。
- ・転出者は年度によりバラつきがありますが、180人前後で推移しています。
- ・転出が転入を上回る状態が続いており、社会減が年間30人程度となっています。

## 【県内・県外移動数の推移】



- ・県内移動は転出超過が続いており、年間20人程度となっています。県外移動も年間15人程度の転出超過が続いていましたが、平成26年度に転入超過になりました。



### 【主な人口移動の状況】

越知町の人口移動の特徴として、県内の移動が多く、県外への移動は少ないことが挙げられます。県内では高知市への転入・転出が多く、近隣の佐川町、仁淀川町が次いで多くなっています。この3市町で全体の移動の半分以上を占めています。

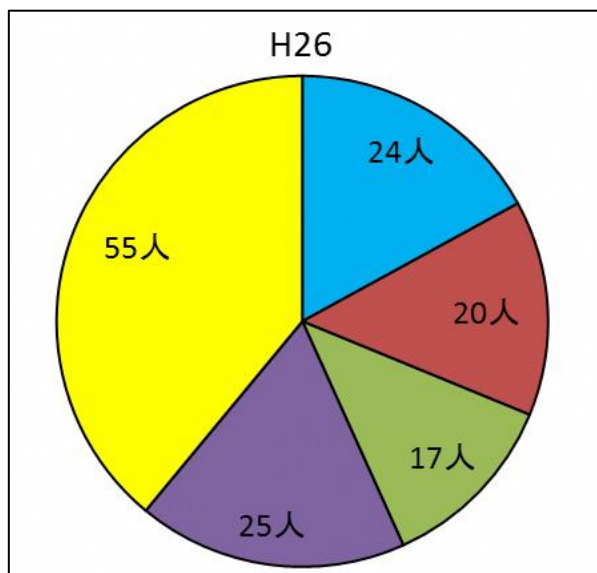
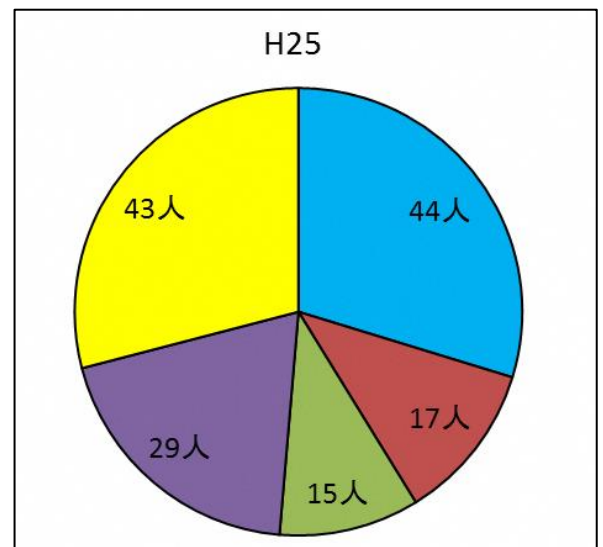
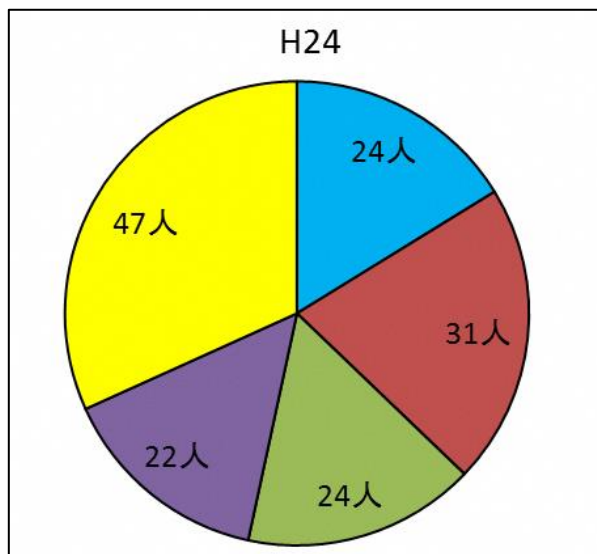
高知市と佐川町は近年転出超過が続いており、仁淀川町は転入超過の状態です。

一方で東京や大阪などの都市圏へ直接転出する人数はそれほど多くはありません。

(過去3年間の転入・転出の状況)

#### 【転入の状況】

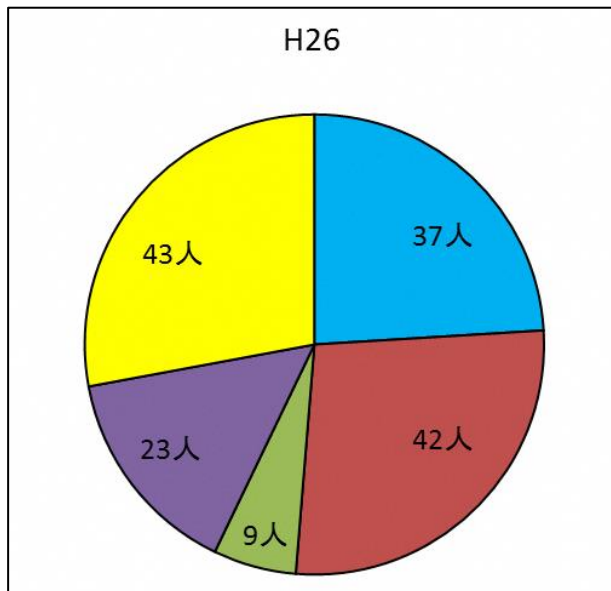
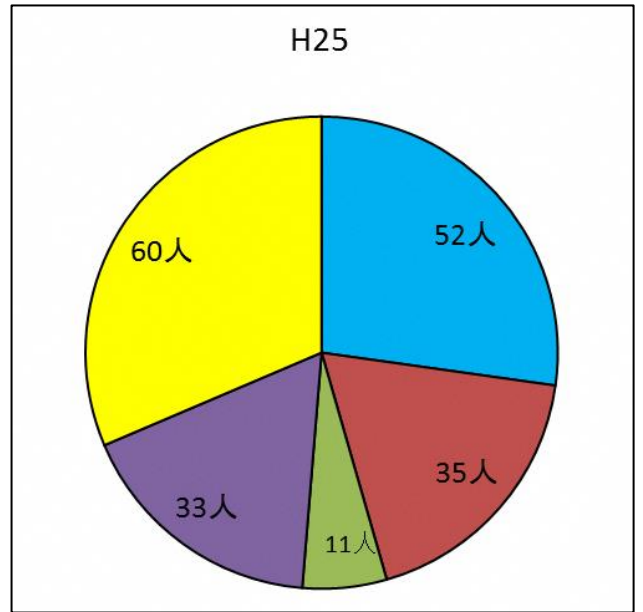
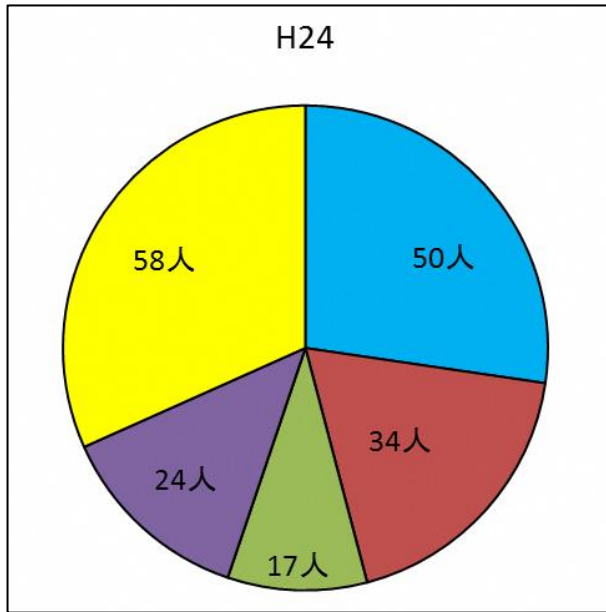
■ 高知市 ■ 佐川町 ■ 仁淀川町 ■ その他県内 ■ 県外





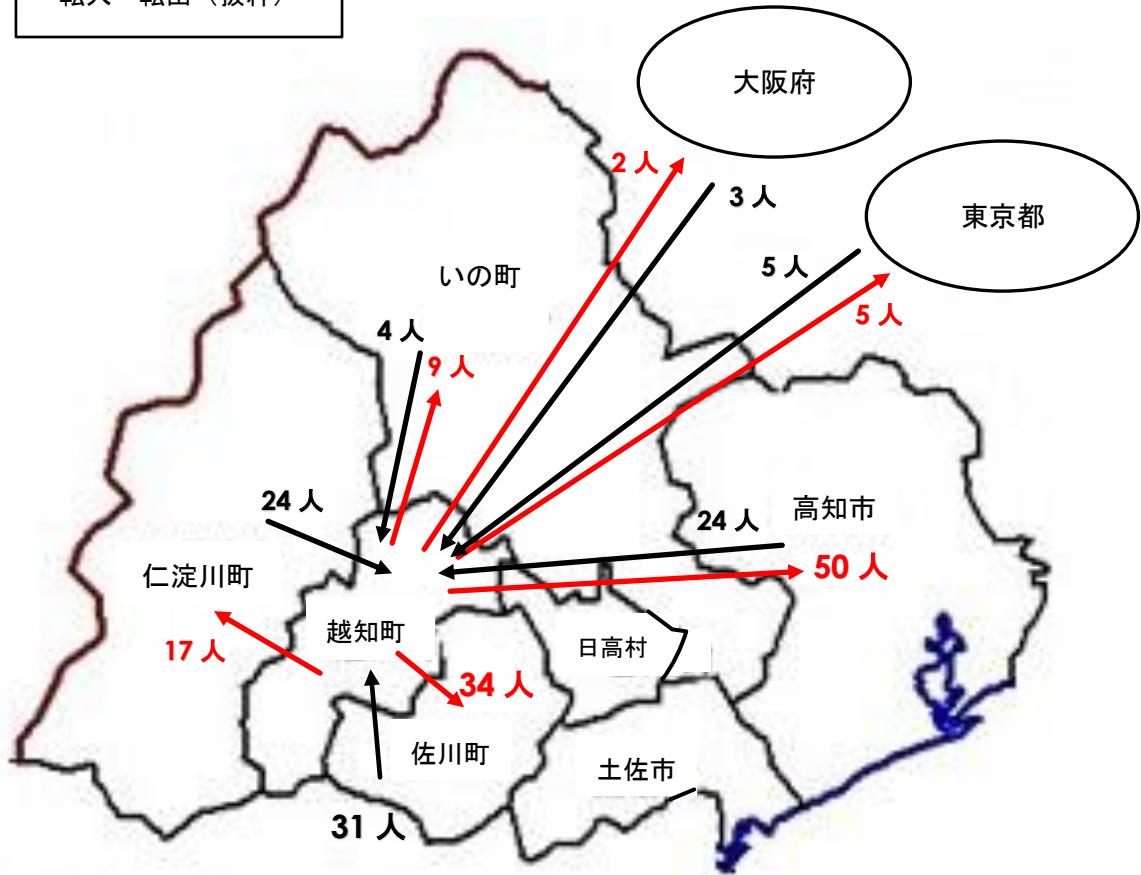


【転出の状況】

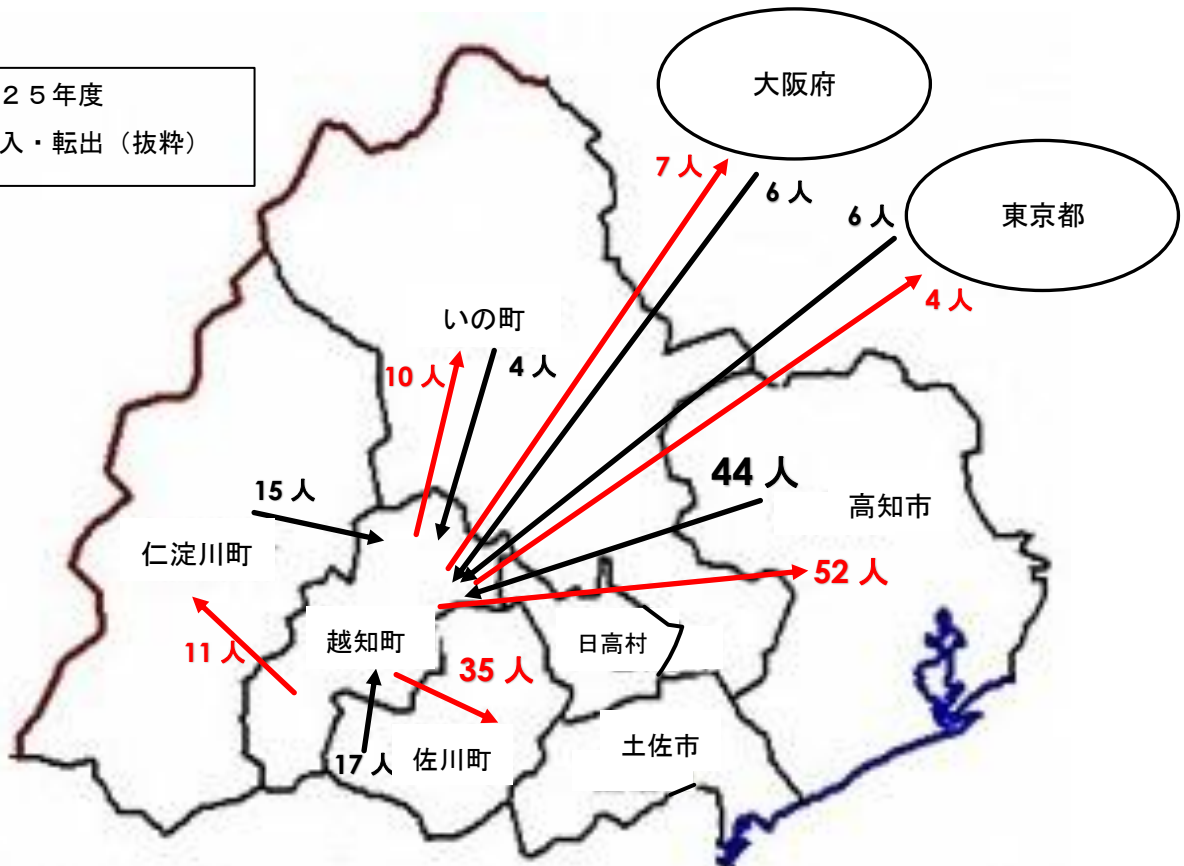




平成24年度  
転入・転出（抜粋）

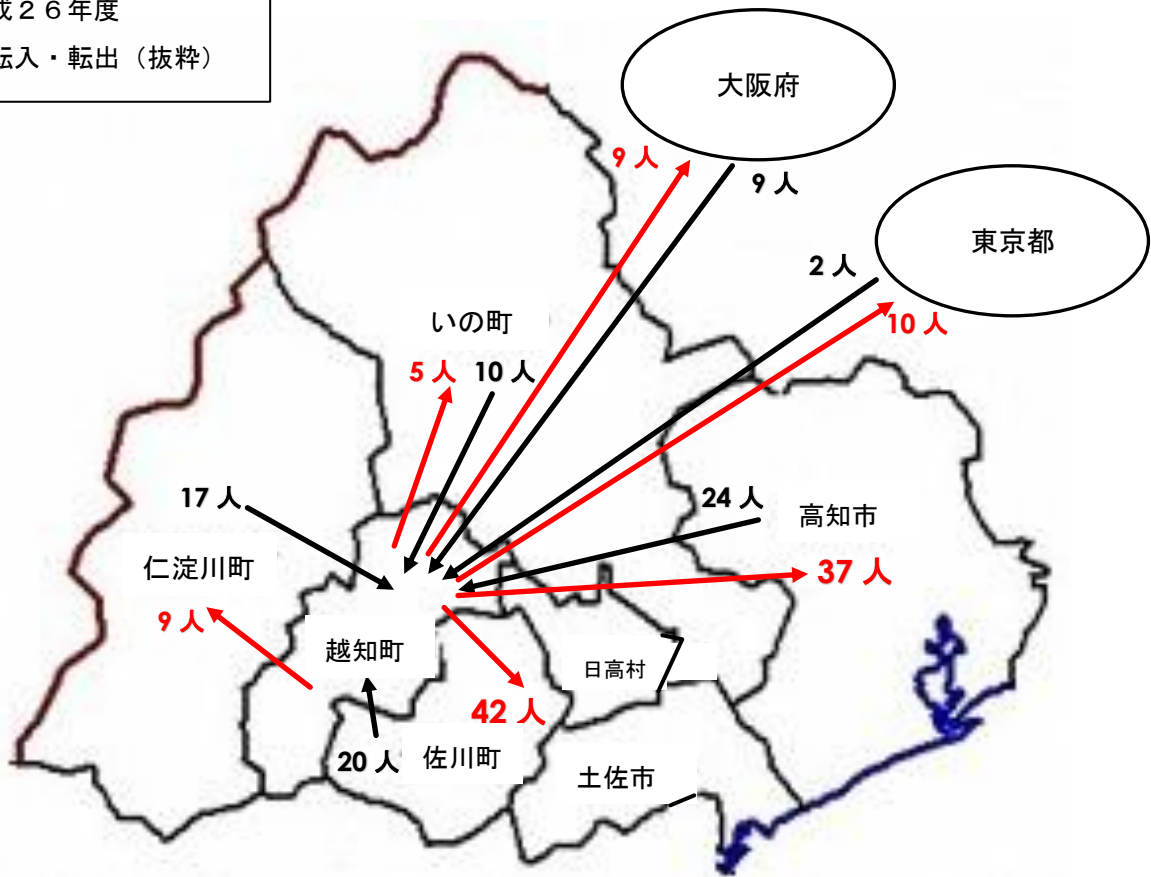


平成25年度  
転入・転出（抜粋）





平成26年度  
転入・転出（抜粋）

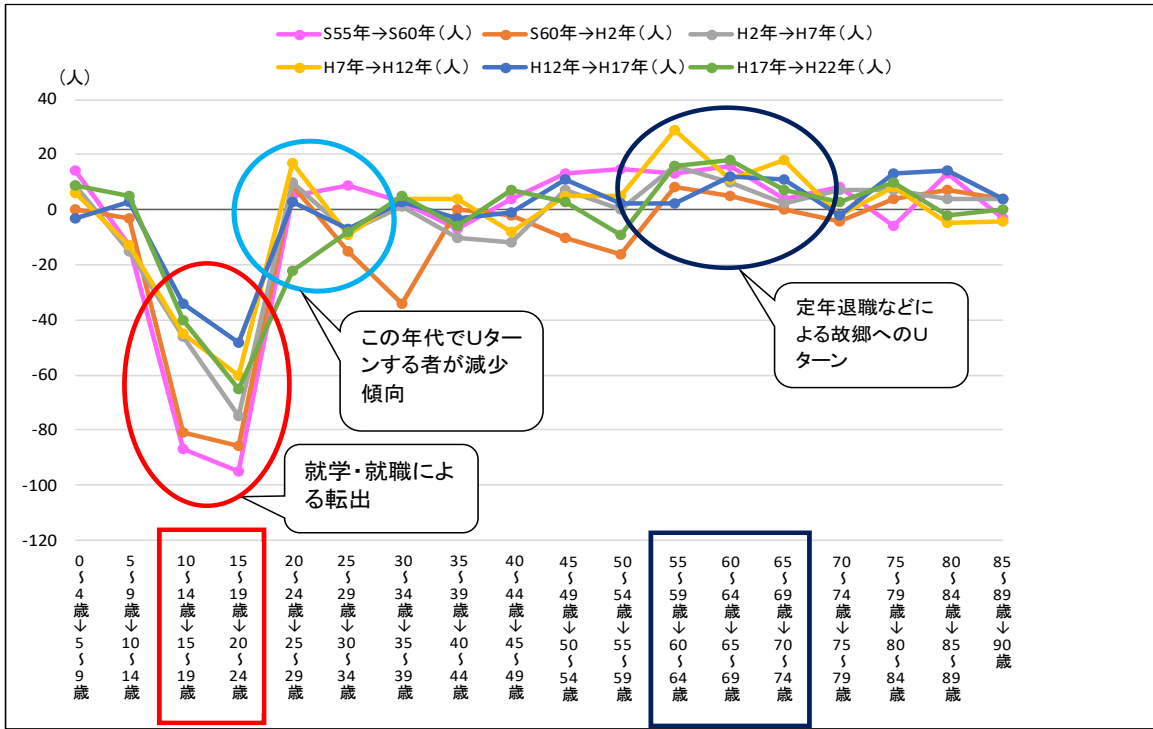




【年齢階級別の純移動数の状況】

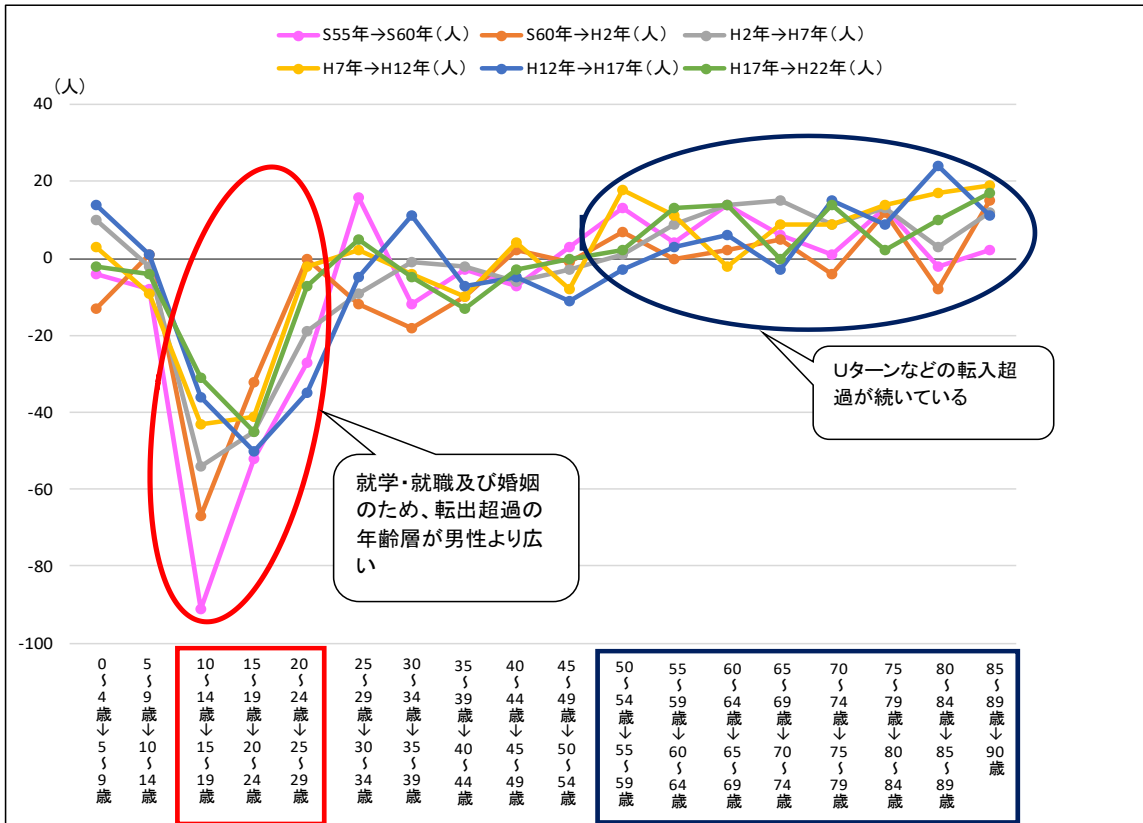
人口移動の状況を年齢階級別に見ると、転出者の多くが15歳～29歳の年齢を占めており、就学や就職する際に転出する傾向が過去から続いています。

年齢階級別純移動数の時系列分析（男性）



(出典) 地域経済情報分析システム (RESAS)

年齢階級別純移動数の時系列分析（女性）



(出典) 地域経済情報分析システム (RESAS)





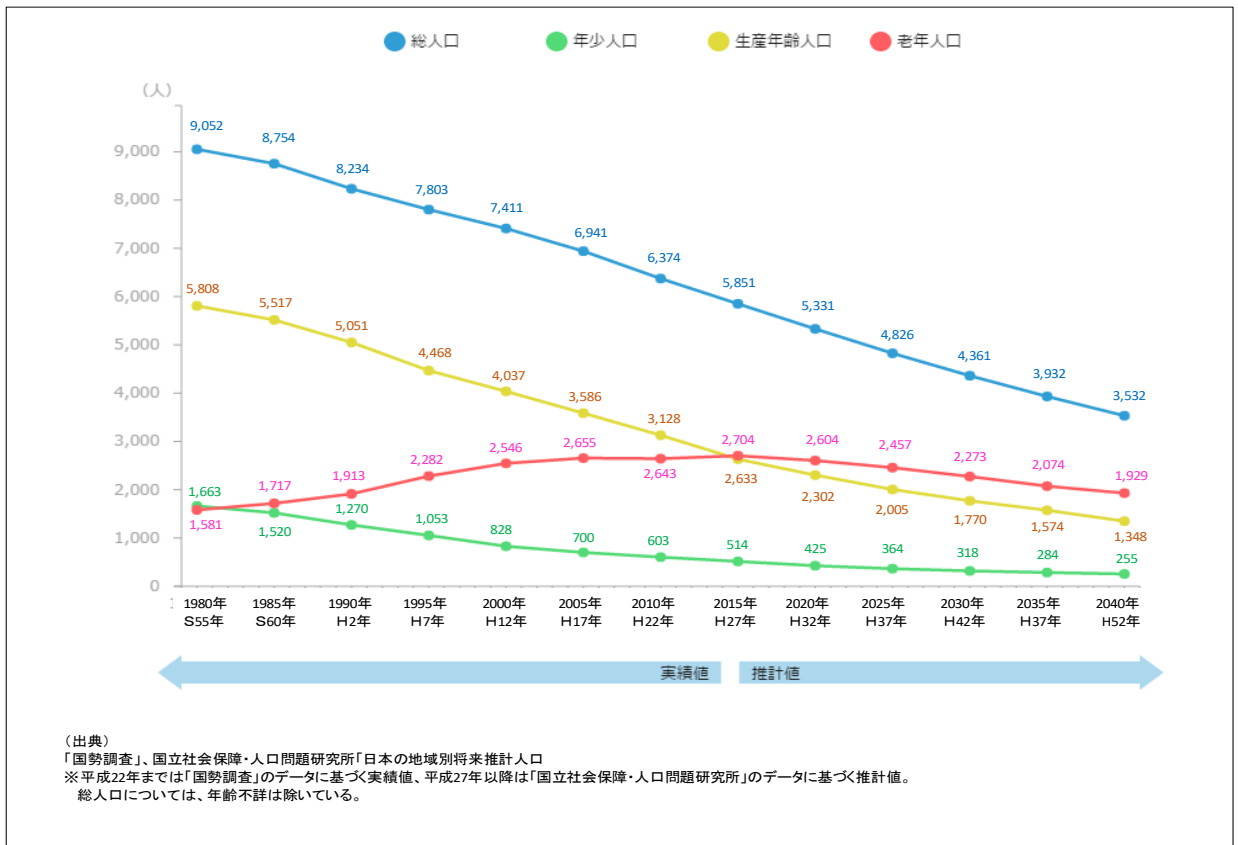
## II 人口減少とその影響

### 1 越知町の将来人口推計

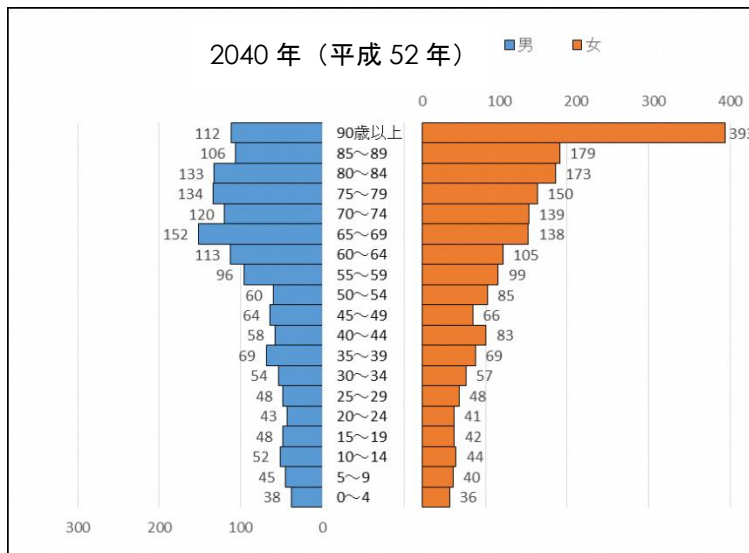
#### (1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計

これまでの人口推移をもとに、社人研が設定した傾向が将来にわたって一定程度継続すると仮定した場合、2040年（平成52年）に越知町の人口は3,532人程度まで減少すると推計しています。

人口構成割合も老年人口（65歳以上）が生産年齢人口を上回り、年少人口は現在の半分以下の255人と推計しており、人口減少、出生率の低下、高齢化が一層進み、逆ピラミッド型の人口構成がさらに顕著になると想定しています。



(出典) 地域経済情報分析システム (RESAS)



(出典) 地域経済情報分析システム (RESAS)



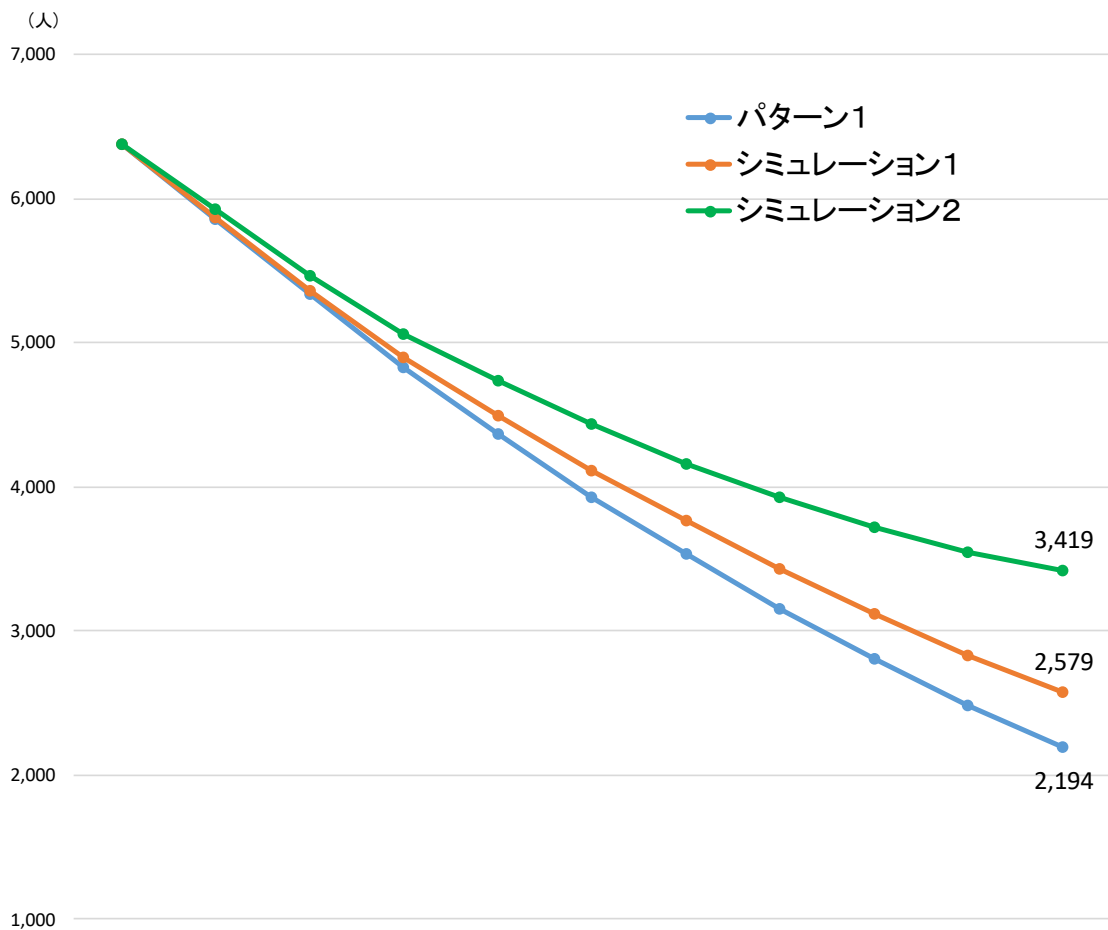
(2) 将来人口に与える自然増減・社会増減の影響の分析

2060年（平成72年）まで、現在の傾向をたどると今後どのように人口が推移していくか推計したパターン1（社人研推計準拠）をベースとして、出生率が上昇した場合の変化と、出生率が上昇し、かつ移動率がゼロになった場合の変化についてシミュレーションし、将来人口に与える自然増減と社会増減の影響度について分析し、越知町が目指すべき将来の方向性について考察します。

〈シミュレーション方法と仮定値〉

- シミュレーション1  
パターン1（社人研推計）をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇したと仮定
- シミュレーション2  
パターン1（社人研推計）をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出が同数となり、移動がゼロになった場合）したと仮定

シミュレーション別の推計のグラフ



	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
パターン1	6,374	5,852	5,332	4,827	4,362	3,931	3,531	3,155	2,804	2,484	2,194
シミュレーション1	6,374	5,864	5,362	4,900	4,495	4,118	3,765	3,430	3,115	2,831	2,579
シミュレーション2	6,374	5,925	5,470	5,064	4,732	4,431	4,158	3,923	3,716	3,549	3,419



現在の傾向のまま推移した場合のパターン1と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）では385人、シミュレーション2（出生率上昇＋社会移動ゼロ）では1,225人多くなる結果となりました。

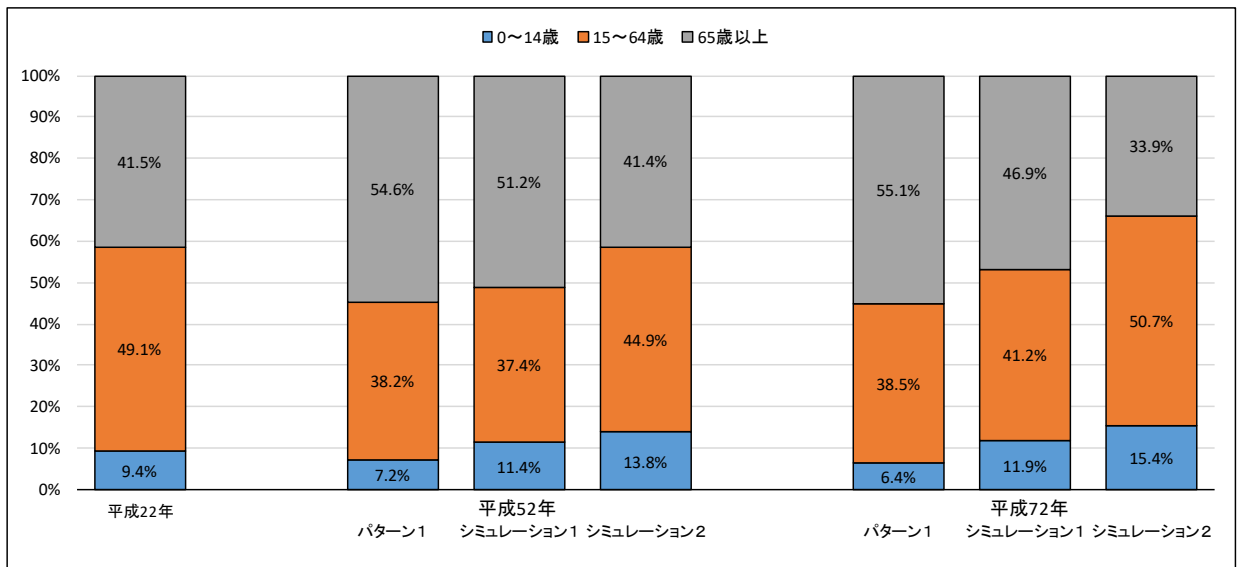
また下記の表の年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較してシミュレーション1、2では0～14歳の人口が大きく増加しますが、一方で65歳以上については大きく変動しないことが分かります。

〈2060年（平成72年）の年代別人口の推計結果〉

区分		人口	0～14歳		15歳～64歳	65歳以上
			(人)			
			うち0～4歳			
現状	平成27年6月1日	6,055	528	146	2,901	2,626
2060年 (平成72年)	パターン1	2,194	142	40	844	1,208
	シミュレーション1	2,579	308	96	1,063	1,208
	シミュレーション2	3,419	508	171	1,814	1,097

人口構成の割合は出生率が上昇することにより若返りを図ることができることが分かります。さらに人口移動が均衡すれば2060年（平成72年）には65歳未満が2/3を構成する推計となっています。

〈各推計、2040年（平成52年）・2060年（平成72年）の人口構成割合〉



**自然増減・社会増減の影響度の分析**

各人口推計をもとに、越知町の将来人口への影響度を「自然増減」と「社会増減」について分析した結果（下記表参照）をみると、社会増減の方がより影響を与えられます。

自然増減影響度	シミュレーション 1 (A) (出生率のみ上昇)	パターン 1 (B) (社人研推計)	A/B (%)
2040 年 (平成 52 年)人口	3,765 人	3,531 人	<b>106.6%</b>
2060 年 (平成 72 年)人口	2,579 人	2,194 人	<b>117.5%</b>

社会増減影響度	シミュレーション 2 (C) (出生率上昇 + 社会移動ゼロ)	シミュレーション 1 (A) (出生率のみ上昇)	C/A (%)
2040 年 (平成 52 年)人口	4,158 人	3,765 人	<b>110.4%</b>
2060 年 (平成 72 年)人口	3,419 人	2,579 人	<b>132.6%</b>

これからの越知町の人口減少対策として、出生率の上昇につながる施策及び社会移動を均衡化する施策に取り組むことによって、2060 年（平成 72 年）の人口がそれぞれ 15%～20%、30%～35%程度多くなる効果がでることが考えられます。

上記の結果から、自然増減よりも社会増減のほうがより影響が大きいことから、社会増減がゼロ、さらには社会増となるような施策を重点的に実施することがより効果的であると考えられます。

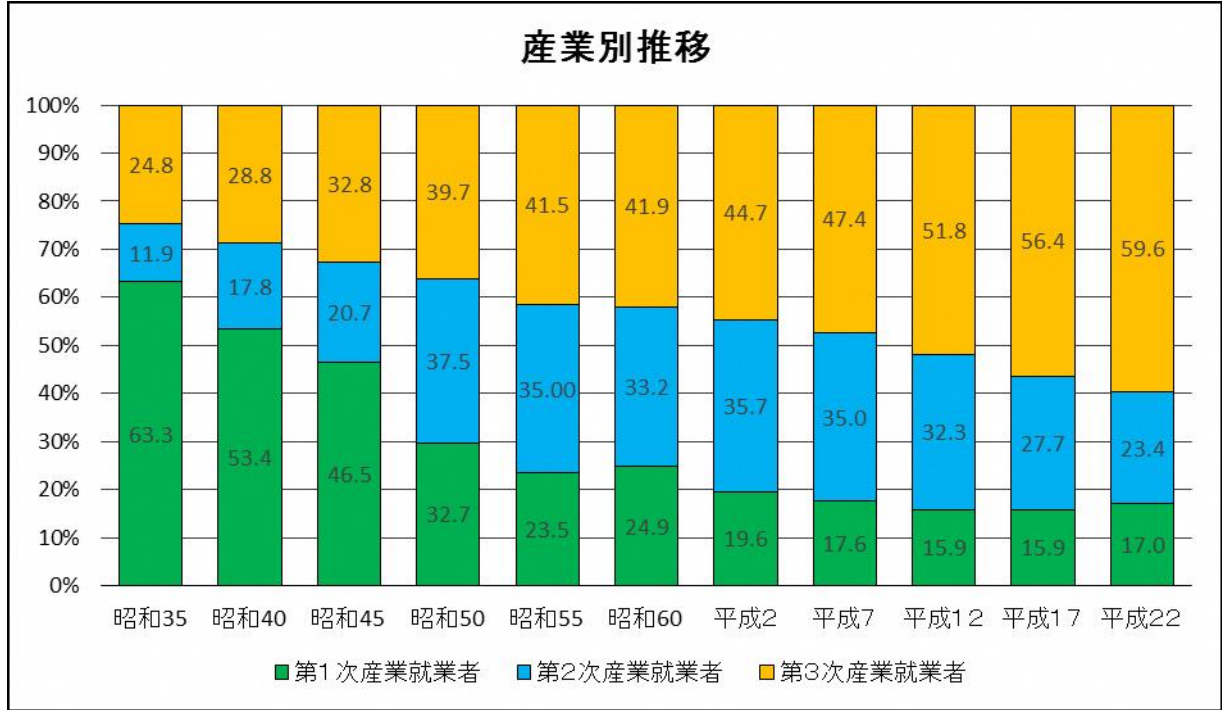
一方で、高齢化が著しい越知町では、人口構成割合を若返らせる必要があります。そのためには出生率の上昇が大きく影響を与えることから、若い世代への効果的な施策を実施することも併せて重要です。



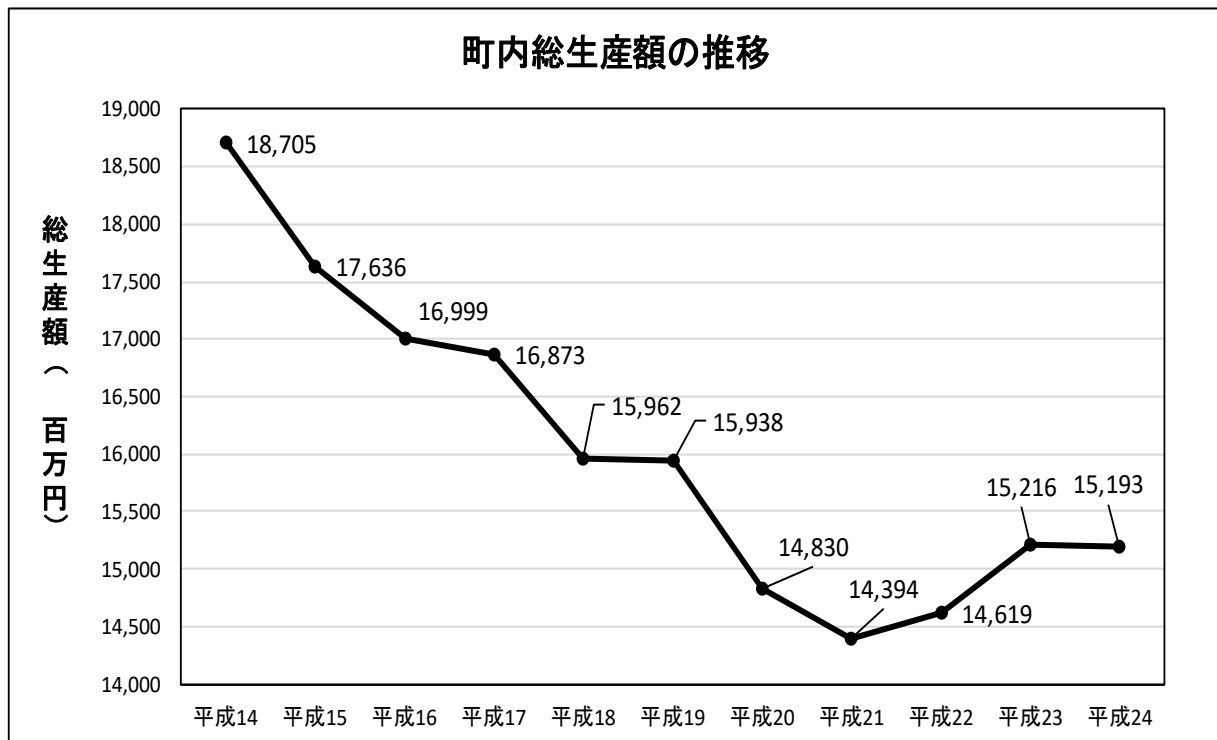


## 2 人口減少が越知町に及ぼす影響（考察）

人口減少と生産年齢人口の減少は、事業者の高齢化や後継者不足などにつながり、第1次産業就業者は減少しています。第2次産業においても同様であり、越知町の産業全体の縮小傾向といえます。こうした産業全体の縮小は、若者の町外、県外への流出を招き、さらなる少子化や人口ピラミッドの偏在が顕著となり、人口減少がさらに進行して、負の連鎖を招いてしまうと考えられます。



（出典）国勢調査



（出典）市町村経済統計書



### Ⅲ 越知町の将来展望

---

#### 1 目指すべき将来の方向

日本全体が人口減少社会に突入した中、出生率の低下を始めとした全国的な要因に加え、若年層の町外流出などの要因により、人口減少が今後も進行していくと考えられます。このような状況が続いた場合、住民サービスの低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における若年世代の負担増大など、様々な問題が懸念されます。

本町では平成 23 年度に越知町総合振興計画「流水文化 2011～粋を越えて知をつなぐ～」を策定しました。その計画で定めた将来像の実現のためにも、人口減少問題への対策に早急に着手することが求められます。具体的には子育て世代が魅力を感じる町になること、都市部の人々から移住先として選んでもらえるように、都会にはない自然の豊かさや人との絆の強さといった越知町の強みを最大限に活かし、あらゆる世代が暮らしやすい“住みやすい、住んでみたい越知町”を目指していきます。



## 2 越知町独自推計による人口の将来展望

人口の将来推計を行うにあたっては、「出生に関する仮定」と「移動に関する仮定」を設定する必要があります。

「出生に関する仮定」については、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえること、「移動に関する仮定」については、移住に関する希望や、高校生や大学生の就職に関する希望をかなえることにより、出生率の向上及び移住・定住の促進を図ることが重要です。

### ① 出生に関する仮定

越知町の合計特殊出生率は、平成 20 年から平成 24 年の平均が 1.44 となっており、全国や高知県とほぼ同水準となっています。

一方で高知県が独自に実施した「少子化に関する県民意識調査」の結果を基にした「希望出生率」は“2.27”と算出されています。

[仮定値]：出生に関しては、まず 2040 年（平成 52 年）に出生率が人口置換水準の“2.07”まで段階的に上昇することを目指し、さらに、その後 2050 年（平成 62 年）に「希望出生率」の“2.27”まで上昇するとして設定します。

### ② 移動に関する仮定

越知町における人口の社会移動は、年によってバラつきがありますが、約 30 人程度となっています。現在の社会減を解消するためには、転入促進と転出抑制の両方を図る必要があります。

#### 〈転入促進〉

転入促進については、移住施策が重要です。国の調査では、東京在住の人で地方への移住を検討したいと思っている人が約 4 割ほどいることから、国や県と連携して移住の受け皿となる環境整備が必要です。そうした取り組みにより、年間 10 人の移住者（U ターン・I ターン含む）受け入れを目指します。

現在、地域おこし協力隊事業を活用し、これまで 8 人の隊員が町内で活動してきました。今後、この制度を積極的に活用し、若い世代の移住促進を図ります。

[仮定値]：将来推計において、町独自の施策による社会増を見込みます。

移住者・・・年間約 10 人を目指します。25 歳～69 歳の世代での移住者を 5 年間で 36 人見込み、5 歳～14 歳の子ども世代を 16 人として設定します。

地域おこし協力隊・・・地域おこし協力隊員を年間 2 人雇用し、移住定着を図ります。

地域おこし協力隊員は 20 歳～39 歳として 5 年間で 10 人雇用し、子どもがいる世帯を 5 年間で 2 世帯受け入れると仮定し、その配偶者 2 人と 5 歳～9 歳の子どもの世帯を 5 年間で 4 人として設定します。



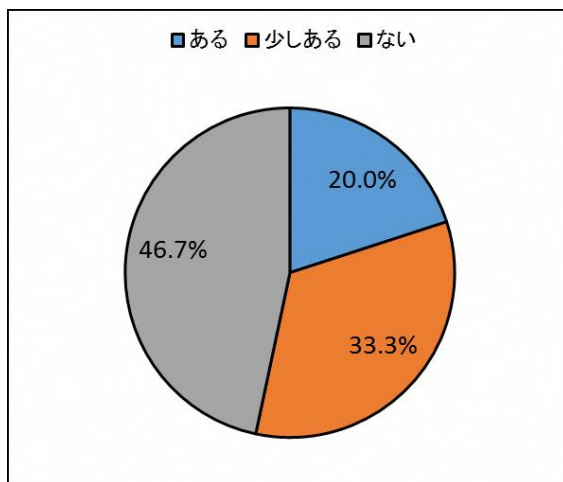
〈転出抑制〉

過去から、就学や就職時に越知町を離れる若者が多い現状です。高知県が県内外の高校生・大学生等を対象に実施した「就職・進学希望地等意識調査」によると、将来は越知町に帰ってくる気持ちがある人は50%を超えています。また、帰ってきたいと思う条件としては「仕事や就職先の確保」や「日常生活の便利さ」を求める回答が多く、雇用の創出や生活環境の利便さが求められています。

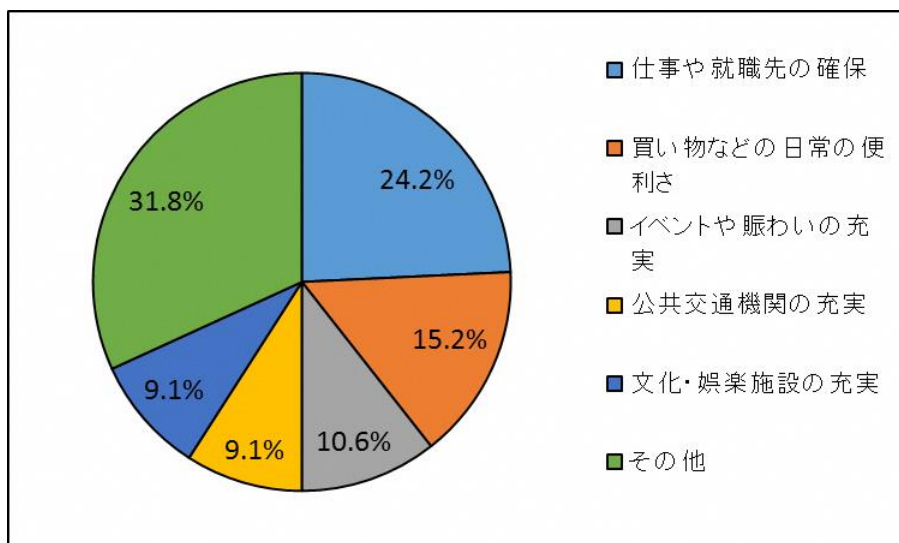
越知町で働きたい、帰ってきたいという若者の希望を叶えること。また、地元で働きたい、帰ってきたいと思ってもらえるように、小さいころから越知町の魅力を伝え、若い世代の転出抑制を図ります。

[仮定値]：将来推計において、町独自の施策により社会移動は段階的に縮小し、移動率は均衡するとして設定します。

「高校生・大学生などの将来的に越知町に帰ってくる気持ち」



「将来的に越知町に帰ってきたいと思う条件」







## 独自推計による越知町の将来人口推計

### 【仮定値】

#### 〈出生率〉

- ・2040年（平成52年）までに現状の1.44から2.07（人口置換水準）まで段階的に上昇
- ・2050年（平成62年）に2.27（希望出生率）まで上昇し、以降維持

#### 〈社会移動〉

- ・社会移動による人口減少は段階的に縮小し、2020年（平成32年）以降移動率は均衡
- ・移住者を年間10人（社会増分）  
（移住者のうち子育て世代を5年間で6世帯）
- ・地域おこし協力隊を年間2人雇用（社会増分）  
（地域おこし協力隊のうち子育て世代を5年間で2世帯）

### 町独自施策による仮定移動数（5年間）

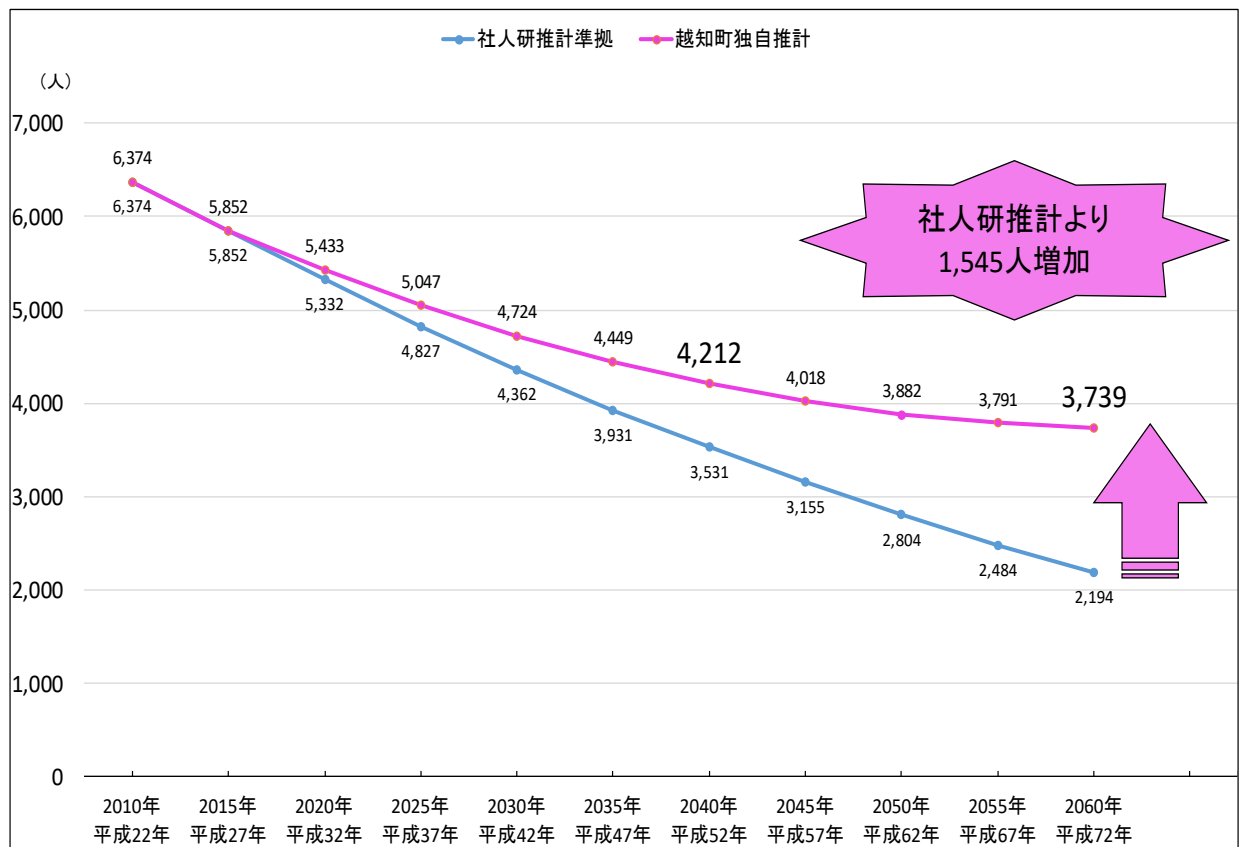
	移住者			地域おこし協力隊			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0～4歳									
5～9歳	3	3	6	2	2	4	5	5	10
10～14歳	3	3	6				3	3	6
15～19歳									
20～24歳				1	1	2	1	1	2
25～29歳	1	1	2	1	2	3	2	3	5
30～34歳	3	3	6	2	2	4	5	5	10
35～39歳	4	4	8	1	2	3	5	6	11
40～44歳	2	2	4				2	2	4
45～49歳	2	2	4				2	2	4
50～54歳	2	2	4				2	2	4
55～59歳	2	2	4				2	2	4
60～64歳	2	2	4				2	2	4
65～69歳	1	1	2				1	1	2
70歳～									
合計	25	25	50	7	9	16	32	34	66



国から配布されているワークシートを使い、独自施策の展開による仮定値を元に人口将来推計を行った結果、町の人口は、25年後の2040年（平成52年）で4,212人、45年後の2060年（平成72年）で3,739人となります。

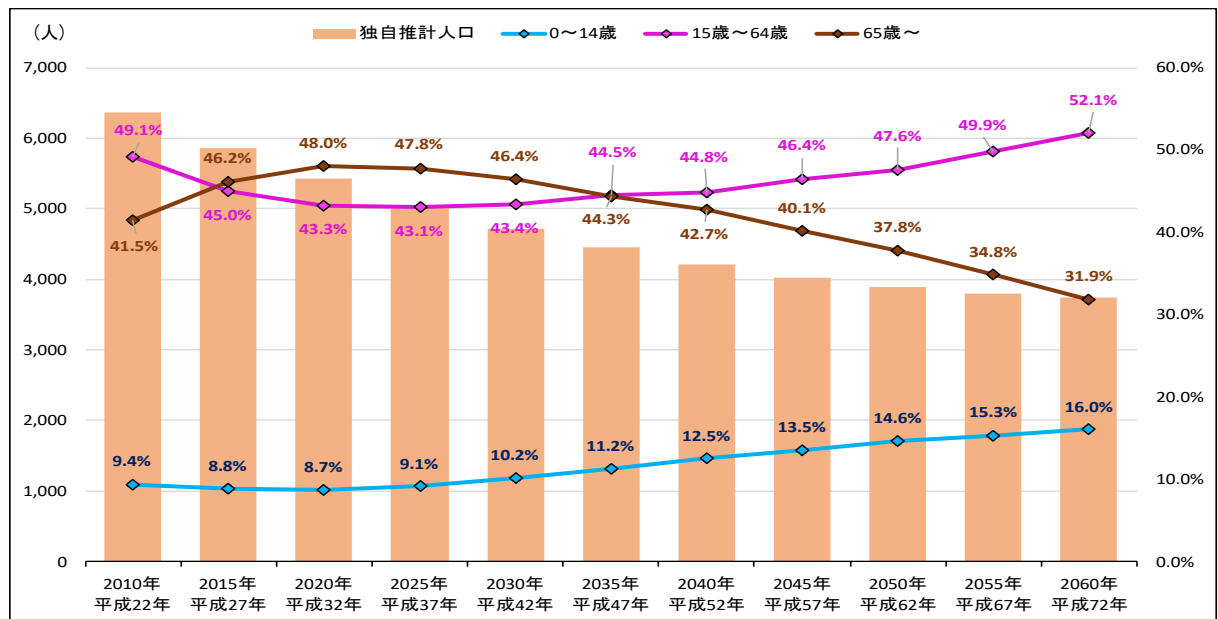
結婚・出産の希望をかなえ、転出抑制と移住者を呼び込む施策により仮定値を達成すれば、社人研の推計と比較すると、2040年（平成52年）で681人、2060年（平成72年）で1,545人の人口増の効果が見込まれます。

### 結婚・出産の希望をかなえ、転出抑制を図り、移住者を呼び込んで社会増を達成した推計





## 独自推計の総人口と年齢別の人口構成



## ☆ 目指す姿

“住みやすい、住んでみたい越知町”となるための施策を展開し、

『2040年（平成52年）には**4,200人**、2060年（平成72年）には**3,700人**』

の人口を確保することを目標とし、目指す姿とします。

「越知町版総合戦略」において人口減少対策の柱となる基本目標を掲げ、目指す姿の実現のための具体的な施策を定めます。



## 『越知町版総合戦略』

### I 総合戦略の基本目標

本町では、第5次総合振興計画『流水文化 2011～枠を越えて知をつなぐ～』において、10年後の将来像を「町民が子育てや老後に不安を感じない福祉充実の明るいまち」、「地域資源を活かした産業が根付き雇用の場が確保される活力あるまち」、「事故や災害から町民の安全を守る生活基盤の整備された安心のみち」、「地域の自然を教育や文化に活かした特色あるまち」、「人と自然、地域が絆でつながり共存共栄の未来をつくるまち」と設定しています。

#### 5つの大綱

- 「越知流保健・医療・福祉の充実」
- 「地域資源を活かした産業の振興」
- 「安心安全を守る社会基盤整備」
- 「絆でつむぐ教育・文化の振興」
- 「協働促進と自然環境の保全・活用」

将来像の実現のためにこれら5つの大綱に基づき各施策を実行し、まちづくりを推進しています。

この総合振興計画を取り組みの柱として、人口減少の課題克服のため取り組むべき5つの基本目標を下記のとおり定め、地方創生に取り組んでいきます。

#### 【基本目標】

1. 地域資源を活かし雇用を創出
2. 新しいおち家の家族をつくる
3. 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり
4. 越知の未来を担う人づくり
5. 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり



## Ⅱ 基本目標と基本的方向、具体的な施策

### 【基本目標 1】 地域資源を活かし雇用を創出

数値目標	目標値 (H31)	参考
新規就農者数	13 人	
林業従事者数	8 人増加	
新規起業家数	5 人	
観光入込客数	10%以上増加	12 万人(H26)

#### 【基本的方向】

- 農業分野では、生産者の高齢化や後継者不足の問題に対応するため、後継者対策支援や新規就農者支援に取り組みます。また、農産物に付加価値をつけることによるブランド化や特産品の開発などに取り組み、販売促進を図ります。また、薬用作物の生産拡大、土佐文旦の新たな販路開拓や加工品の開発などに取り組みます。
- 「観光物産館おち駅」を核として地産外商に取り組みます。
- ふるさと寄附金を活用し、越知町の農作物や加工品、地域にある資源を P R します。
- 商業については、商店等の経営者や商工関係団体との連携と協力の下に中心市街地の形成を図るとともに、インターネット販売や PR 戦略などの情報化の進展を推進します。また、商店街の後継者を中心に新しいイベントの開催や継続的な活動を推進し、活力ある商店街の形成を図ります。
- 林業については、製材としての出荷、加工品としての出荷、エネルギーとしての利用など、地元産木材の需要を拡大していきます。
- 3 年連続水質日本一となった「奇跡の清流仁淀川」のブランドを活かし、体験型観光の強化を推進し、交流人口の拡大を図ります。また、越知町の自然豊かな農村風景・川・滝などを観光資源として PR などの情報発信を強化し、観光による地域経済の活性化に取り組みます。



生姜の収穫



薬用作物畑  
(ミシマサイコ)



仁淀川体験型観光  
(ソフトラフティング)

# 【基本目標 1】地域資源を活かし雇用を創出

<b>数値目標</b> (H31年度までに)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数 13人 (出発点: - ⇒ H27年度 4人 ⇒ H28年度 2人 ⇒ H29年度 3人 ⇒ H30年度 1人 ⇒ 累計 10人)</li> <li>林業従事者数 8人増加 (出発点: H26年度 2人 ⇒ H27年度 0人 ⇒ H28年度 2人 ⇒ H29年度 2人 ⇒ H30年度 0人 ⇒ 累計 5人(3人増加))</li> <li>新規起業家数 5人 (出発点: - ⇒ H27年度 0人 ⇒ H28年度 2人 ⇒ H29年度 1人 ⇒ H30年度 2人 ⇒ 累計 5人)</li> <li>観光入込客数 10%以上増加 (出発点: H26年 7.7万人 ⇒ H27年 7.3万人 ⇒ H28年 7.2万人 ⇒ H29年 7.2万人 ⇒ H30年 8.0万人)</li> </ul>
---------------------------	---

<b>施策の概要</b>	<b>農業の振興</b>	<b>林業の振興</b>
<b>1 農業を支える仕組みづくりと産地の強化</b> ■農機具、農業施設などを共同利用しながら農業生産者向け合う集落営農組織を育成します。 ■JA及び各生産団体等と連携し組織強化を行うとともに、財政的支援等により産地の強化を図ります。 ■製菓会社「ツムラム」と契約栽培を行っているミヤマサイコ「山椒」などの薬用作物の作付面積及び収穫量を拡大し、生産農家の所得向上と就労の場の確保を図ります。 ■新規作物として取り組んでいる加工用わさびは契約栽培であり、安心して出荷できることから、作付面積の拡大による所得向上を図ります。また、ふるさと納税の産品としても活用できる山菜などの栽培促進にも取り組めます。	<b>2 農産物等の販売促進</b> ■ふるさと寄附金の産品寄贈産市で取り扱うことや、都市部のアンテナショップ等への出品による「産地外販」に取り組みるとともに、新たな特産品の開発や、越知産市への出荷奨励等を行うことにより、来町者への販売促進、農家等の所得向上や新たな雇用の創出を図ります。 ■後継者不足などから茶園の維持と保全が課題となっています。これらに沿って河川流域共通の課題であることから、近隣町村の茶農家等と連携して課題解決に取り組めます。また越知茶としてのブランド化や販売用のパッケージング、リニューアルするなど、販売促進に取り組めます。 ■商品の磨き上げや販路開拓のための研修に取り組み、町内の生産、加工、流通事業など、事業の創業や第6次産業化に取り組み入る支援し、町内「収穫力」を創出します。	<b>3 農業の担い手育成・確保</b> ■新たな担い手としての新規就農者へ財政的支援や研修による支援を強化し、農業生産性の向上や販路拡大による農業所得の向上を図り、就農人口の増加を図ります。 ■農業の担い手候補生として地域おこし協力隊事業を活用し、町内の農業指導者に師事し、新規就農者として育成を図ります。
<b>重要業績評価指標</b> <b>「KPI」</b> ①集落営農組織の育成(累計) 目標: R元年度まで1組 実績: H28年度 0組 ⇒ H29年度 1組 ⇒ H30年度 0組 ⇒ 累計 1組 ②ミヤマサイコの作付面積(累計) 目標: R元年度まで2.8ha 実績: H28年度 21.4ha ⇒ H27年度 5.2ha ⇒ H29年度 2.7ha ⇒ H29年度 2.2ha ⇒ H30年度 0ha ⇒ 累計 11.3ha ③山椒の作付面積(累計) 目標: R元年度まで4.0ha 実績: H28年度 45.8ha ⇒ H27年度 0.3ha ⇒ H28年度 3.7ha ⇒ H29年度 2.8ha ⇒ H30年度 4.2ha ⇒ 累計 42.2ha	<b>4 成熟した森林資源を活かせる仕組みづくり</b> ■先人が子孫のために育ててきた植林を有効活用するために、森林組合、既存林業家及び県林業学校と連携し、林業の魅力を創出します。そして、山林所有者の経営意識の喚起や、幹線林道からの作業道の整備を行い、木材生産の効率化を図ります。	<b>5 林業の担い手育成・確保</b> ■担い手の確保対策として、新たな林業従事者の掘り起こしや、建設業からの林業進出、産地への集約化を目指します。また、新たな林業者には県立林業大学校や民間団体などの研修の受講、既存林業者の技術の継承への支援など、人材育成を強化していきます。
<b>具体的な施策</b> 1 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業 ◆中山間地域等直接支払制度 ◆施設園芸の導入促進 2 薬用作物の作付面積拡大 ◆安定生産のための施設整備 ◆薬用作物産地の育成 3 農産物の品種拡大 ◆新作物等の導入 4 伝統野菜の継承 ◆伝統野菜「大平かぶ」の継承と活用	<b>1 販売促進の強化</b> ◆ふるさと寄附金制度の活用による農産物の販売促進 ◆都市部などのアンテナショップなどへの出品 ◆インターネット販売による販売促進 ◆お茶の販売促進 ◆高知県産産物振興アドバイザー制度の活用 2 新商品の開発 ◆新たな特産品開発と販売促進 3 6次産業化の推進 ◆高知の6次産業化サポーターセンターの活用	<b>1 知識と技術の習得支援</b> ◆建設業からの参入も視野に入れた担い手確保事業 ◆県立林業大学校の活用 2 職業訓練の確保 ◆森林資源の解析と産地への集約
<b>具体的な施策</b> 1 効率的な生産システムの導入促進 ◆作業時間短縮などの基礎整備事業 ◆林業機械リース支援事業 ◆川上の仕組みづくりに向けた高知北城での取り組みの推進 2 森林資源の活用拡大に向けた仕組みづくり ◆木質バイオマス発電事業の活用 ◆特用林産物(シシトフ、木炭・竹炭、しいたげなど)の生産・販売支援 ◆山林の保全事業	<b>1 知識と技術の習得支援</b> ◆就業訓練などの基礎整備事業 ◆林業機械リース支援事業 ◆川上の仕組みづくりに向けた高知北城での取り組みの推進 2 森林資源の活用拡大に向けた仕組みづくり ◆木質バイオマス発電事業の活用 ◆特用林産物(シシトフ、木炭・竹炭、しいたげなど)の生産・販売支援 ◆山林の保全事業	<b>1 知識と技術の習得支援</b> ◆建設業からの参入も視野に入れた担い手確保事業 ◆県立林業大学校の活用 2 職業訓練の確保 ◆森林資源の解析と産地への集約







## 【基本目標2】新しいおち家の家族をつくる

数値目標	目標値 (H31)
人口の社会移動	5年間で50人の社会増

### 【基本的方向】

国の調査では東京在住の人の約4割が将来的に地方への移住を検討しているという結果があります。そうした中、越知町を移住先を選んでもらえるようにするには、人口の集中する都会の人に越知町を知ってもらい、関心をもってもらうことから始めなくてはなりません。越知町の自然や人、街の魅力をPRし、越知町で“住んでみたい”と考え、移住してもらえるような施策を実行していきます。



移住相談会



移住お試しツアー



移住お試し住宅



地域おこし協力隊による地場産品を  
売り出すイベント開催（文旦フェア）

# 【基本目標2】新しいおち家の家族をつくる

## 数値目標

・人口の社会移動 5年間(H27年度～H31年度)で50人以上の社会増  
(出発点: - ⇒ H27年度 25人増 ⇒ H28年度 8人減 ⇒ H29年度 56人減 ⇒ H30年度 20人減 ⇒ 累計 59人減)

## 知ってもらおう・関心を持ってもらう

### 1 県外(町外)へのPR戦略

■特に人口が集まる都会をターゲットとした「おち家プロモーション」によるPR活動を実施し、知ってもらうことから、越知町の魅力を感得してもらい、最終的に「おち家の家族」になってもらうような情報発信を行います。  
 ■姉妹ムービーという全国ブランドとの提携により、越知町の魅力を全国に発信します。アウトドア愛好家だけでなく、気軽に来て、楽しめるアワードの町として、家族をターゲットに変流人口拡大の起爆剤とします。  
 ■全国に越知町を知ってもらうために、越知町のPR大使「よこしろ」を活用した情報発信を強化し、活動を広げていきます。  
 ■越知町が町の中心部に役場や小・中学校、保育園、郵便局、スーパーマーケットや医療機関などが集まっており、徒歩5分圏内に集まったコンプレックスになっていきます。そうした暮らしやすさを移住希望者に積極的に発信するため、ホームページやパンフレットなどの活用を強化します。

### ①町ホームページのアクセス数

目標: R元年度まで20%増加  
 (出発点: H26年度 327,041件 ⇒ H27年度 383,750件(17%増) ⇒ H28年度 382,739件(17%増) ⇒ H29年度 267,528件(33%増) ⇒ H30年度 820,744件(105%増))  
 ※H29年度はセキュリティクラウドの影響により4月～10月までの集計値  
 ※H30年度はセキュリティクラウドの影響により5月～8月までの集計値

### ②住民アンケートによる「情報発信の充実度」に対する満足度

目標: R元年度 70%以上  
 (出発点: H23年度 49.5% ⇒ H27年度 未計測 ⇒ H28年度 未計測 ⇒ H29年度 44.8% ⇒ H30年度 未計測)

### 1 情報の質と発信力の強化

- ◆町ホームページによる情報発信の強化
- ◆おち家プロモーション事業
- ◆スノーピーク連携事業
- ◆「よこしろ」によるPR活動事業

## 好きになってもらう

### 2 おち家への関心層を取り込む

■越知町を離れ、都会などで暮らしているゆかりのある方々や、企業、大学などのつながりをもっと強め、町の産業への支援や協働の取組が中心により地方創生を推進します。  
 ■ふるさと納税(寄附金)は、主に都会の人が全国の市町村などから寄附する場所を決めるため、全国から選んでもらえるPRが重要です。また、選んでもらえるため、その「縁」を大切にし、おち家の家族を増やしていきます。

### ①おちふるさと納税課員数(累計)

目標: R元年度まで100人  
 (出発点: - ⇒ H27年度 0人 ⇒ H28年度 0人 ⇒ H29年度 0人 ⇒ H30年度 0人 ⇒ 累計 0人)

### ②ふるさと納税額

目標: R元年度 150,000千円  
 (出発点: H26年度 4,040千円 ⇒ H27年度 145,622千円 ⇒ H28年度 147,533千円 ⇒ H29年度 129,478千円 ⇒ H30年度 136,811千円)

### 1 関心層の取り込み

- ◆おちふるさと応援隊事業
- ◆30歳の成人式プロジェクト
- ◆越知町ふるさと寄附金事業

## 移住してもらう

### 3 移住へ向けた主体的な行動に移ってもらう

■移住支援相談員を配置し、越知町に関心を持ってくれた県外移住者に対してきめ細かなサポートや積極的なアプローチを行い、越知町の人を好きになってもらうことで移住促進を図ります。  
 ■移住に関心を持ってもらった方に、短期滞在型で町内で暮らしてもらったためのお試し住宅の整備や、越知の暮らしを知ってもらうためのために、短期滞在型のお試しツアーを実施します。

### ①移住相談件数

目標: R元年度 100件  
 (出発点: H26年度 66件 ⇒ H27年度 122件 ⇒ H28年度 87件 ⇒ H29年度 130件 ⇒ H30年度 120件)

### ②移住者数(累計)

目標: R元年度まで1200人  
 (出発点: - ⇒ H27年度 97人 ⇒ H28年度 33人 ⇒ H29年度 40人 ⇒ H30年度 28人 ⇒ 累計 198人)

### ③地域おこし協力隊員数(累計)

目標: R元年度まで10人受入  
 (出発点: - ⇒ H27年度 4人 ⇒ H28年度 8人 ⇒ H29年度 2人 ⇒ H30年度 3人 ⇒ 累計 17人)

### 1 受け入れ体制の強化

- ◆空き家バンク制度の活用による空き家情報の提供
- ◆住みワオフォーム助成金(定住施策)
- ◆移住者住宅改修費寄附助成金
- ◆移住者民間賃貸住宅家賃助成金
- ◆移住・定住促進住宅の整備
- ◆地域おこし協力隊の受入促進

## 施策の概要

## 重要業績評価指標 「KPI」

## 具体的な施策





## 【基本目標3】若い世代・子育て世代の希望をかなえ、 住みたい・住み続けたいまちづくり

数値目標	目標値（H31）	参考
合計特殊出生率	1.64	1.44（H20～H24）

### 【基本的方向】

子どもを町の宝とし、地域全体で子育てに取り組み、見守る体制を整え、子育て世代から選ばれる町を目指します。

人口減少に歯止めをかけるためには、若い世代が移住・定住し、結婚から子育てまで安心して暮らせる環境を整える必要があります。そのための、若者が安心して生活できる所得の向上や、結婚、妊娠、出産、子育てにかかる経済的負担を軽減する施策に取り組みます。また、県の施策の活用など、連携を強化し、結婚から子育ての切れ目のない支援に取り組みます。



移住・定住支援ガイド



子育て世代の防災対策講座



おちで愛ツアー

# 【基本目標3】若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたい・住み続けたいまちづくり

## 数値目標

・合計特殊出生率 H31年度に1.64  
(出発点:H20~H24年平均1.44 ⇒ H27年1.74 ⇒ H28年1.26 ⇒ H29年1.49 ⇒ H30年 集計中(県))

### 1 結婚支援

■県の調査によると、未婚のうち、約8割の方が結婚を希望しているが、適当な相手にめぐり会えないことなどの理由で結婚に至っていない状態です。結婚を希望する人が、安心して希望の時期に結婚できるよう、单身男女の出会いのきっかけづくりや結婚支援など、きめ細かな支援体制を構築します。

### ① 出会いの場への参加者数

目標：R元年度 延べ50人  
(出発点：H26年度 延べ24人 ⇒ H27年度 0人 ⇒ H28年度 0人 ⇒ H29年度 0人 ⇒ H30年度 0人)

### 1 出会いの機会の提供

- ◆越知町での婚活イベントの誘致
- ◆に淀川流域での出会いの場創出
- ◆県や一級企業主催の婚活イベントへの参加支援
- ◆こうち出会いサポートセンターの活用

### 2 きめ細かな支援の充実

- ◆婚活サポート制度の活用
- ◆こうち出会いサポートセンターの活用(再掲)

### 2 安心して妊娠・出産ができる環境整備

■安心して妊娠・出産ができるよう、相談支援や妊産婦・乳幼児に関する健康の充実や不妊治療に悩む方への支援の充実を図ります。

### ① 住民アンケートによる「安心して妊娠・出産できる環境」の満足度

目標：R元年度 80%以上  
(出発点：- ⇒ H27年度 未計測 ⇒ H28年度 未計測 ⇒ H29年度 44.8% ⇒ H30年度 未計測)

### 1 相談体制や保健体制の充実

- ◆妊産婦相談体制の充実(集える場づくり)
- ◆不妊治療費の助成

### 3 子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備

■幼児期から安心して子育てができるよう、経済的な負担の軽減に取り組めます。  
■子育てや仕事との両立などの生活の悩み相談など、支援体制の充実を図ります。  
■働く女性のニーズに対応した保育サービスや放課後の学びの場の充実、子育てしやすい職場環境づくりの促進など、女性の活躍の基盤となる働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進します。  
■多様な子育てニーズ等に対し、柔軟な教育、保育機能を有する環境整備を検討します。

### ① 住民アンケートによる「子育て支援の充実」の満足度

目標：R元年度 70%以上  
(出発点：H23年度 50.3% ⇒ H27年度 未計測 ⇒ H28年度 未計測 ⇒ H29年度 55.2% ⇒ H30年度 未計測)

### 1 保育サービスの充実

- ◆延長保育の実施
- ◆学童保育の充実
- ◆放課後学習の充実
- ◆子育て支援センターの活用
- ◆育児相談・親子心れあいサロン
- ◆おもちゃ図書館の開設
- ◆多様な子育てニーズ等に対する保幼連携の推進

### 2 経済的負担の軽減策

- ◆中学3年生までの医療費自己負担金無料
- ◆第3子以降の給食費助成
- ◆第2子以降の保育料・幼稚園授業料の減額
- ◆就学費用の支援
- ◆高校生の通学費助成
- ◆地元就職者などへの奨学金・経済的支援の検討

### 3 木育の推進

- ◆木製おもちゃのプレゼント
- ◆教育施設等の木質化

### 4 災害時の育児支援

■子育て世代のニーズにあった防災関連対策を充実・強化することにより、乳幼児を抱える世帯が安心して育児ができるまちづくりを推進します。  
■災害時でも安心して育児ができる町として防災対策を強化し、PRを図ることで、人口流出の抑制につなげます。

### ① 子育て世代の防災対策への満足度

目標：R元年度までに60%以上向上  
(出発点：H27年度 38% ⇒ H27年度 38% ⇒ H28年度 57% ⇒ H29年度 68% ⇒ H30年度 56%)

### 1 育児環境の整備

- ◆育児世帯が避難した場合には必要は防災物資の充実

### 2 防災意識の啓蒙

- ◆防災講演会や研修会の実施
- ◆育児世帯が安心して育児できる越知町のPR

## 施策の概要

## 重要業績評価指標 「KPI」

## 具体的な施策



## 【基本目標4】越知の未来を担う人づくり

数値目標	目標値（H31）
15歳～39歳の人口 （住民基本台帳）	950人（H27.3.31 1,066人） （参考：H22.3.31 1,321人）

### 【基本的方向】

●「町の発展は“人づくり”から」という教育方針のもと、「自ら学び、心豊かでたくましく世界に羽ばたく子供の育成～人間力を育てる～」を教育目標とし、学力向上だけでなく、自然豊かな環境を活かした体験型学習や地域学習活動などを通じて、未来の越知町を担う人材育成に取り組んでいます。

そうした中、近年越知小学校・中学校の学力テストの結果が全国でもトップクラスの成績となっています。学力だけでなく、越知町の教育の取り組みが町内外から評価され、他の自治体から視察が訪れるなど、注目度も高くなっています。「越知の教育」の強みを活かし、“越知で教育を受けさせたい”という気運を高めて、生徒数の維持・増加、学校活動の活性化、子どもたちのやる気の醸成につなげていきます。

●一度は越知を離れても、ふるさとを思いつづけ、将来は戻ってくる気持ち“越知愛”を育むため、幼少期から越知の魅力を伝えたり、多世代との交流や学習の機会を増やしていきます。

●若者が気軽に立ち寄り交流ができ、クリエイティブなモノ・コトづくりの場の整備を行います。そこから若者目線による越知の魅力の再発掘や情報発信など、にぎわいを創出し、若い世代で未来を担う人材の育成を図ります。



高知ファイティングドッグスのスポーツ教室



コミュニティ・スクール



越知の若者によるワークショップ



地域に伝わる藁縄づくり体験（伝承行事）



# 【基本目標4】越知の未来を担う人づくり

## 数値目標

・15歳～39歳の人口(住民基本台帳) H31年度に950人 ※参考：H21年度末 1,321人  
 (出発点：H26年度末 1,066人(総人口に対する割合 17.7%) ⇒ H27年度末 1,073人(総人口に対する割合 17.9%) ⇒ H28年度末 1,084人(総人口に対する割合 17.7%) ⇒ H29年度末 997人(総人口に対する割合 17.4%) ⇒ H30年度末 980人(総人口に対する割合 17.5%))

## 1 「越知の教育」で越知愛を育んだ人づくり

■学力向上対策として教職員の研修を支援、学び合いを中心とした分かる授業づくりに取り組んだことにより、小・中学校ともに全国学力・学習状況調査において全国トップクラスの成績となっており、今後も学校全体として組織的に取り組む体制づくりを重点を置き、確実な学力を身に付けさせるためのシステムを構築します。  
 ■学校教育に加えて、地域学習として、樽倉山やに滝川などの豊かな自然を活かし、環境教育や体験型学習を重視し、開かれた学校づくりに取り組んでいます。さらに、児童・生徒以外にも広く参加を促し、人と自然とのつながりや自然の大切さを学ぶ機会をつくり、豊かな人間性や地域愛を育む取り組みを推進します。  
 ■体力面でも、子供の運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進し、体力向上に向けた取り組みを継続的に進めていきます。また、町をホームタウンとする高知フットボールクラブの選手やトレーナーなどとの交流授業も積極的に行い、プロ選手の指導を身近で学べる機会を活用していきます。さらに、生涯を通じてスポーツに親しみ、体力向上が図れるよう、町内での体育的行事や大会等の取り組みを継続して実施し、地域で子供たちが積極的に参加できる場を提供します。

## 施策の概要

### ①住民アンケートによる「学校教育の内容充実及び学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」の満足度

目標：R元年度 70%以上  
 (出発点：H28年度 54.1% ⇒ H27年度 未計測 ⇒ H28年度 未計測 ⇒ H29年度 65.5% ⇒ H30年度 未計測)

### ②新たな多世代による交流の場の創出(累計)

R元年度までに2件  
 (出発点：⇒ H27年度 0件 ⇒ H28年度 0件 ⇒ H29年度 1件 ⇒ H30年度 2件)

## 2 産業人材の育成・学びの機会の提供

■農林水産業や観光など、様々な分野で後継者や担い手不足により、事業の衰退が危ぶまれる状況です。さまざまな産業の担い手の育成のために、セミナーの開催や、国・県・大学などが開催するセミナーの情報発信を強化し、人材の確保に取り組めます。また、土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)や土佐の観光創生塾など、県が主催する学びの機会を最大限活用することに加え、職中小学校(あちZEV)を開設し、担い手育成から町の経済活性化を図ります。  
 ■女性の活躍する機会を創出するため、女性の感性や能力を引き出し、また、人材育成に努め、自らの起業への意欲の向上に努めます。  
 ■正社員などの安定した雇用情報収集、就職支援や起業支援など、就業支援を推進します。また、町内での就職希望する高校生や大学生が、越知町の企業などでの就職につながるよう、高校、大学及び県と連携して人材確保を図ります。  
 ■町が委嘱する委員会や団体等の委員には女性を必ず登用し、女性の意見を反映させた事業計画や施策に取り組めます。

### ① 産業の担い手候補者(移住者含む)(累計)

目標：R元年度まで20人  
 (出発点：⇒ H27年度 4人(農) ⇒ H28年度 4人(農2人、起2人) ⇒ H29年度 5人(農3人、起2人) ⇒ H30年度 2人(農1人、起1人) ⇒ 累計 15人)

### ② 起業支援による起業家(累計)(再掲)

目標：R元年度までに5人(女性2人含む)  
 (出発点：⇒ H27年度 0人 ⇒ H28年度 2人 ⇒ H29年度 2人 ⇒ H30年度 1人 ⇒ 累計 5人(内4人は支援外))

### ③ 町内企業への就業者数(佐川高校生)(累計)

目標：R元年度まで2人  
 (出発点：H26年度 2人 ⇒ H27年度 1人 ⇒ H28年度 0人 ⇒ H29年度 0人 ⇒ H30年度 1人 ⇒ 累計 2人)

### ④ 町が委嘱する委員会等の女性委員の割合

目標：R元年度まで3割以上  
 (出発点：⇒ H27年度 3割 ⇒ H28年度 3.5割 ⇒ H29年度 3.8割 ⇒ H30年度 4割)

## 1 各産業分野での学びの機会の提供

- ◆農業次世代人材投資資金事業・ふるさと就農給付金事業【再掲】
- ◆建設業からの参入も視野に入れた担い手確保事業【再掲】
- ◆県立林業大学の活用【再掲】
- ◆土佐MBAの受講【再掲】
- ◆熱中・小学校の受講【再掲】
- ◆土佐の観光創生塾の受講【再掲】
- ◆越知女子ワーキングショップ

## 2 起業へ向けた支援

- ◆起業・創業支援補助金【再掲】
- ◆チャレンジショップ活用事業【再掲】
- ◆空き家・空き店舗活用事業【再掲】
- ◆シェアオフィス整備事業【再掲】

## 3 高校生の地元就職支援

- ◆高校と産業界及び行政の連携による人材育成

## 1 学力の向上

- ◆保幼小中連携教育の推進
- ◆コミュニケーション力の推進
- ◆学力向上対策支援

## 2 地域愛の育み(多世代間交流)

- ◆地域教育の推進と地域学習の実施
- ◆まちづくり人材バンク
- ◆地域おこし協力隊事業
- ◆よしもと住みます芸人(窪家高月)の英語教室

## 3 体力の向上

- ◆高知フットボールクラブによるスポーツ振興

## 重要業績評価指標 【KPI】

## 具体的な施策



## 【基本目標5】安心していつまでも暮らし続けられる 地域づくり

数値目標	目標値（H31）
集落活動センター開設	2箇所

### 【基本的方向】

●越知町内には63地区あり、町の中心部に人口の約6割が居住しており、4割が山間部に居住しています。山間部の集落では過去からコミュニティーが形成されており、田畑や山林などを管理し、先代から受け継いだ自然や歴史、文化を守ってきています。しかしながら山間部における高齢化率は高くなり、後継者不足などから耕作放棄地や空き家が増えており、集落の衰退が著しくなっています。そうした中でも、地域グループが主体となり、伝統行事やイベントなどを開催しふるさとを守る取り組みも多く行われています。そうした活動を引き継いでいけるように、地域おこし協力隊や集落間の連携により、集落の維持と活性化を図っていきます。

●山間部では各集落に集会所や旧小・中学校など、地域の人誰でも利用できる公共的な施設が存在します。それらの施設は、地域行事で集まれる場所だけでなく、南海地震や台風などの豪雨時の避難所にも指定されています。そうした施設を地域の暮らしを守る拠点施設、「集落活動センター」として整備・開設し、集落の維持と活性化を図ります。

●地域で安心して生活をするためには、生活基盤の整備、維持が重要です。住居、水道、買い物など生活に必要な設備を整備し、不安なく生活できる環境整備を図ります。また、南海地震に備えるために、自主防災組織の結成と訓練に取り組み、災害時の危険箇所の把握や避難路整備などに取り組みます。

●町内には何年も住んでいないような空き家が多数存在します。これらの所有者情報の調査に努め、新規移住者向けなどに空き家の活用を推進します。



自主防災組織による防災訓練



町内を運行する町民バス



大学との連携による地域課題解消  
に向けた取り組み

# 【基本目標5】安心していつまでも暮らされる地域づくり

## 数値目標

・集落活動センター開設 H31年度までに2箇所  
(出発点: - ⇒ H27年度 0箇所 ⇒ H28年度 0箇所 ⇒ H29年度 1箇所 ⇒ H30年度 0箇所 ⇒ 累計 1箇所)

### 1 集落の維持・再生の仕組みづくり

■町内63集落のうち山間部での高齢化率は非常に高く、65歳以上の者が半数を超える集落では、集落維持機能の低下が危惧されます。山間部の集落では各集落が分散していることから、学校・役場などの公共施設、医療施設、購買施設などに遠く、道路の整備などにより生活上の利便性を向上しています。施設整備のみでは解決できず、まちづくりの各分野の対策を系統別に行う必要があります。そこで、集落への「目配り俵」として集落支援員を配置し、集落の巡回や状況把握などを行います。そして、集落の住民と住民、住民と行政とのつなぎ役として話し合いの場をつくるなど、集落対策を図ります。また、住民主体となつて地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりや開路後の運営の支援に取り組んでいきます。

### 施策の概要

### 重要業績評価指標 「KPI」

①集落活動センター開設・取組と地区の数(累計)  
目標: R27年度までに1箇所  
(出発点: - ⇒ H27年度 1箇所 ⇒ H28年度 0箇所 ⇒ H29年度 0箇所 ⇒ H30年度 0箇所 ⇒ 累計 1箇所)

### 2 生活基盤とコミュニティの維持

■山間部では高齢化が進んでおり、そこの生活基盤の整備・維持が重要です。その生活や居住環境の整備を支援し、その継続維持や住みやすさの向上を図ります。  
■中山間地域で暮らす住民の食品等の生活物資の確保を図り、将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ります。  
■山間部でもインターネットが利用できる環境を整備することは、生活の利便性を向上させるだけでなく、移住促進やサテライトオフィスなど、企業の誘致にも不可欠です。どこに住んでも同じサービスを受けられる情報インフラについて、地域での需要など実情を考慮しながら整備を進めていきます。

①住民アンケートによる「山間集落の継続維持・活性化対策」に対する満足度  
目標: R27年度 60%以上  
(出発点: H23年度 39.2% ⇒ H27年度 未計測 ⇒ H28年度 未計測 ⇒ H29年度 37.9% ⇒ H30年度 未計測)

### 具体的な施策

- 1 拠点・集落整備と人材支援
  - ◆集落活動センター整備事業
  - ◆地域おこし協力隊の導入及び活動支援
  - ◆集落支援員事業
  - ◆大学と連携した中山間地域の活性化

### 3 有害鳥獣被害対策の推進

■鳥獣による農作物の被害を軽減するため、田圃に近寄らせない対策を推進すること、有害鳥獣の捕獲を集めるのみで実施します。捕獲会では高効率化が進み、後継者不足で猟師の技術の継承が大きな課題となっています。一方、都会ではおじいちゃんなどが人気となり、狩猟への関心も高まっていることから、地域おこし協力隊事業を活用し、猟師の後継者を育成して、引き続き協力隊事業を活用し、鳥獣の被害を減らすこととして有効活用することを検討していきます。

①インジンの捕獲目標達成  
目標: R27年度 35頭  
(出発点: H26年度 265頭 ⇒ H27年度 327頭 ⇒ H28年度 190頭 ⇒ H29年度 308頭 ⇒ H30年度 212頭)  
②猟師後継者(40歳台~49歳台)(累計)  
目標: R27年度までに2人増  
(出発点: H26年度 2人 ⇒ H27年度 0人 ⇒ H28年度 0人 ⇒ H29年度 2人増 ⇒ H30年度 0人増 ⇒ 累計 2人増)

1 鳥獣対策の推進  
◆鳥獣被害防止総合対策交付金事業  
◆新規狩猟者の確保と狩猟技術の継承  
◆シエ工活用推進事業

### 4 災害に強い地域づくり

■越前町地域防災計画に基づき、長期的な視野に立つて消防・防災施設の整備を推進していきます。  
■火災に強いまちづくりのためには、延焼を防ぐ市街地整備及び道路整備が必要であるとともに、地域ぐるみで出口防止に努めるなど、住民一人ひとりの防火意識の高揚が重要です。  
■地震に強いまちづくりとして、自主防災組織率の100%達成を目指すとともに、避難路、避難場所などの防災拠点整備を推進します。さらに、孤立集落対策として情報通信手段の確保と、傷病者搬送や物資輸送のためのヘリコプター緊急離発着場整備を進めていきます。

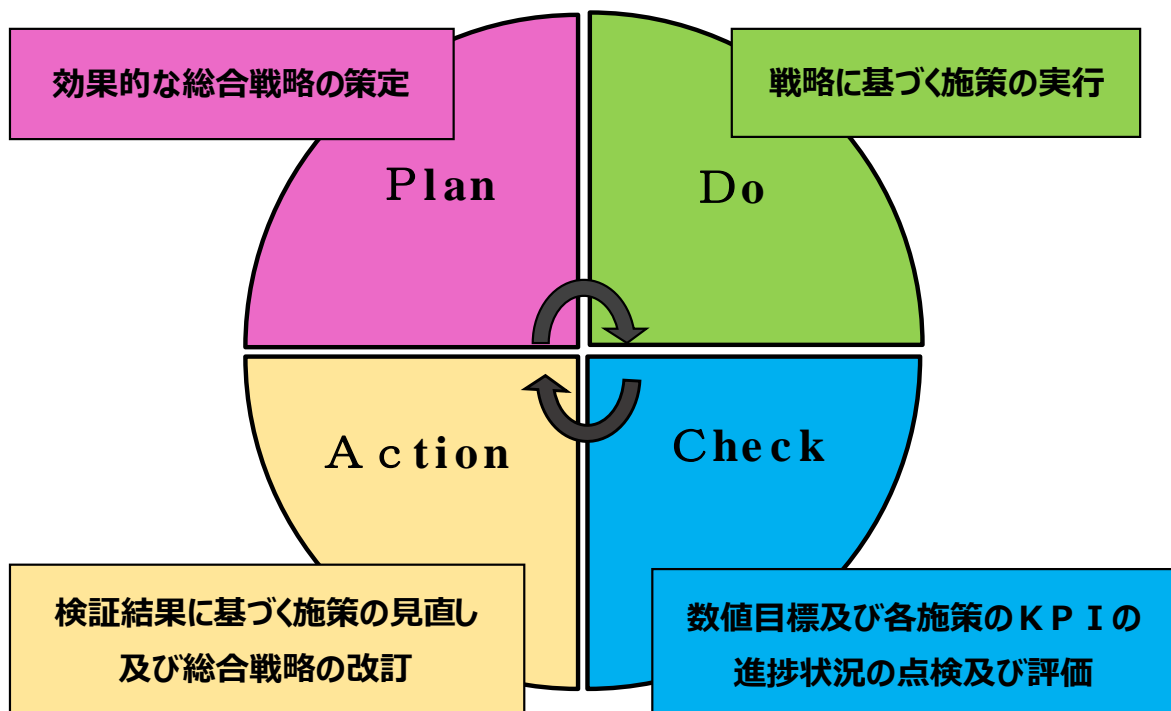
①自主防災組織率  
目標: R27年度までに100%  
(出発点: H26年度末 94.9% ⇒ H27年度 95.00% ⇒ H28年度 96.23% ⇒ H29年度 96.81% ⇒ H30年度 100%)

- 1 防災意識の啓発
  - ◆自助・共助の意識啓発活動
- 2 地域防災活動の向上
  - ◆防災訓練の継続的な実施
- 3 安全なまちづくり
  - ◆避難経路の確保



### Ⅲ 総合戦略の進捗管理体制

総合戦略は行政はもとより町民、地域、企業、関係団体など町全体で共有し、協働により推進する計画です。高い実効性を確保し、その推進及び進捗状況を管理するに当たっては、住民代表、学識経験者及び関係団体などで構成する「まち・ひと・しごと創生推進会議」（町民及び産・官・学・金・労・言）を中心に、P D C Aサイクルにより取り組み状況を点検・検証したうえで、毎年総合戦略の改訂を実施します。









challenge of ochi family



challenge of



challenge of och



# おち家の挑戦

Challenge of Ochi Family



challenge of ochi family



challenge of ochi fam



challenge of och



challenge of ochi family

